

令和 2 年度

江津市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
運用基金運用状況審査意見書



江津市

島根県江津市監査委員

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度江津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同附属書類について審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度の運用基金に係る運用状況について審査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和3年8月6日

江津市監査委員 森 崎 延 正
同 藤 田 厚

目 次

I 令和2年度 江津市歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	6
1	一般会計・特別会計決算の総括	6
2	決算収支	7
3	財政の構造	8
4	財政分析	10
第7	一般会計	11
1	決算概況について	11
2	歳入について	12
	歳入財源別(自主・依存)・款別決算の状況	13
3	歳出について	24
	歳出款別決算の状況	25
第8	特別会計	33
1	国民健康保険事業	33
2	国民健康保険診療所事業	35
3	後期高齢者医療事業	36
4	公共下水道事業	37
5	農業集落排水事業	38
第9	実質収支に関する調書について	39
第10	財産に関する調書について	40
第11	基金の運用状況について	41
第12	資金収支状況について	42
	令和2年度決算審査資料	46

Ⅱ 令和2年度 江津市運用基金 運用状況審査意見書	66
第1 審査の対象	68
第2 審査の期間	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
第5 審査意見	68
第6 運用の状況	69
1 江津市奨学基金	69
2 江津市土地開発基金	69
3 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金	70

(注)

1. 本文の金額は原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。したがって合計額と内訳の計が一致しないことがある。
2. パーセントは、小数点第2位を四捨五入した。
3. ポイントは、パーセント間の差引数値である。
4. 構成比率は、合計額が100になるよう一部調整した。
5. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

令和 2 年度

江津市歳入歳出決算審査意見書
(一般会計・特別会計)

令和2年度江津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 江津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 江津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 江津市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 江津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 江津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度 実質収支に関する調書
- 4 令和2年度 財産に関する調書
- 5 令和2年度 基金の運用状況
- 6 令和2年度 資金収支状況

第2 審査の期間

令和3年6月17日から8月4日まで

第3 審査の方法

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査にあたっては、江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。審査の主な内容は、歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事業別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、様式の合規性、関係証書類と照合による計数の正確性を審査するとともに、予算執行状況及び資金収支状況等について担当課の説明を聴取し、審査した。

第4 審査の結果

上記「第3 審査の方法」に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りがなく、基金の運用状況も妥当であると認められた。

また、一般会計及び特別会計に係る資金収支状況については、市中銀行からの一時的な借入れはなかったが基金からの繰替運用が行われ、本年度は地域振興基金（有利子）からの繰替運用があった。

第5 審査意見

令和2年度の予算編成は、「小さくともキラリと光るまちごうつ」というスローガンのもと、新たに策定された「第6次江津市総合振興計画」に基づき、「江津市版総合戦略」における4つの基本目標「①生業（なりわい）と魅力雇用、②住みたい！自分を生かせる場所、③子どもたちの未来を地域みんなで育む、④住み慣れた地域で安心して暮らせる」の着実な推進に向けて、限られた財源を有効に配分する形で行われた。

一般会計の当初予算額は165億5,500万円で、前年度比3億1,600万円の増額となった。これは、令和元年度より開始した新庁舎建設事業及び防災情報伝達システム整備事業等の大型事業が継続実施されたことによるものである。

なお、本年度も財源不足を補うために11億8,808万円の基金を繰り入れての予算編成となった。

また、特別会計の当初予算額は51億4,658万円で、前年度より1,432万8千円(0.3%)の増額となり、両会計の当初予算総額は217億158万円で前年度に比べ3億3,032万8千円(1.5%)の増額となった。

予算の執行にあたっては、①施設管理費を含めた経常経費の削減、②予算の計画的・適切な執行、③事業の目的・必要性・緊急性をふまえた将来負担の軽減を常に意識することとされた。

最終補正後の予算は、一般会計が215億5,035万5千円で前年度に比べ41億1,994万9千円(23.6%)の大幅な増額、特別会計が52億2,877万9千円で前年度に比べ6,550万1千円(1.2%)の減額となり、合計で267億7,913万4千円となった。

一般会計の予算現額は、令和元年度からの繰越額4億1,568万892円を加え、219億6,603万5,892円に、また、特別会計の予算現額は、公共下水道事業特別会計の前年度からの繰越明許費繰越額2億1,767万542円を加えて54億4,644万9,542円となり、令和2年度歳入歳出決算の総予算現額は、274億1,248万5,434円となった。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計の予算総額274億1,248万5,434円に対する決算総額は、歳入が前年度比26億441万5千余円増の257億8,056万9千余円、歳出が前年度比21億6,550万9千余円の増の248億2,337万7千余円となった。

その結果、歳入歳出差引残額（形式収支）は9億5,719万1千余円で、翌年度へ繰越すべき財源3億8,206万2千余円を差し引いた実質収支は、5億7,512万9千余円の黒

字となった。

この額から前年度実質収支 4 億 2,415 万 5 千余円を差し引いた単年度収支は 1 億 5,097 万 4 千余円の黒字（前年度は 1 億 3,990 万 4 千余円の赤字）となった。

なお、前年度と比較して歳入総額は増加しているが、収入率は 94.0%（前年度 97.1%）で 3.1 ポイント、歳出の執行率は 90.6%（前年度 94.9%）で 4.3 ポイント、いずれも低下している。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は 206 億 5,804 万 2 千余円で、前年度に比べ 29 億 9,733 万 4 千余円（17.0%）の増加、歳出総額は 197 億 6,453 万 5 千余円で、前年度に比べ 25 億 2,735 万余円（14.7%）の増加となり、歳入歳出差引額は 8 億 9,350 万 6 千余円で、前年度比 4 億 6,998 万 4 千余円の増加となった。

この歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 3 億 4,250 万余円を差し引いた実質収支は 5 億 5,100 万 5 千余円で、前年度に比べ 2 億 1,529 万 3 千余円増加した。

歳入の財源構成は、自主財源が 50 億 4,692 万 4 千余円で前年度に比べ 5 億 5,175 万 9 千余円（9.9%）減少した。構成比率は 24.4%となり前年度より 7.3 ポイント低下している。これは、ふるさとづくり寄付金は増加したものの、基金からの繰入金等が大幅に減少したためである。一方、依存財源は 156 億 1,111 万 8 千余円で、前年度に比べ 35 億 4,909 万 4 千余円（29.4%）の増加となっており、その主な要因は、新庁舎建設事業や防災施設整備事業に係る市債や国庫支出金（特別定額給付金給付事業補助金等）の増加によるものである。

不納欠損額は 467 万 3 千余円で、法令等に基づく欠損処理を行った結果、前年度に比べ 78 万 6 千余円（14.4%）減少している。内訳は、市税（市民税・固定資産税・軽自動車税）325 万 1 千余円（前年度比 6.5%増）、分担金及び負担金 9 万 7 千余円（同比 94.1%減）、使用料及び手数料 36 万 4 千円（同比 136.4%増）、諸収入 96 万余円（同比 59.1%増）である。

収入未済額は 8 億 2,578 万 6 千余円で、前年度に比べ 4 億 9,587 万 5 千余円の増加となっている。主なものとして、国庫支出金及び県支出金の合計が 4 億 6,419 万 9 千余円増加（221.5%）しており、市税も 3,300 万 9 千余円増加（69.8%）している。

なお、市税全体の収納率は 97.1%と前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。市税の収入状況は、現年課税分の収納率は 98.2%で前年度比 1.1 ポイント低下し、滞納繰越分の収納率が 32.6%で前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

歳出の性質別構成は、人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費が 74 億 5,846 万円で、歳出全体の 37.7%を占めている。その内訳は、人件費が 22 億 6,417 万 4 千円で前年度に比べ 6,393 万 7 千円の増加、扶助費は 30 億 3,211 万 1 千円で同比 1

億 2,234 万 9 千円の増加、公債費が 21 億 6,217 万 5 千円で同比 9 億 7,602 万 5 千円の減少（令和元年度において任意繰上償還 9 億 3,425 万 2 千余円を実施）である。

投資的経費は普通建設事業費が 30 億 3,297 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 9,223 万 6 千円増加し、災害復旧事業費は 1 億 6,366 万 9 千円で、前年度に比べ 2,897 万 3 千円減少するなど、構成比率は 16.1%となっている。物件費・補助費等、繰出金などその他の経費は 91 億 943 万 2 千円で、前年度に比べ 26 億 5,382 万 5 千円の増加し、構成比は 46.2%と前年度 37.4%より増加している。

歳出予算残額から翌年度繰越額 16 億 270 万 9 千円余円を差し引いた不用額は 5 億 9,879 万 1 千余円で前年度より 1 億 1,069 万 9 千余円 (22.7%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症により各事業の予算執行に影響が出たためである。今後も執行状況をよく精査し予算の適正かつ効率的な執行に努めて頂きたい。

(2) 特別会計

特別会計 5 事業の収入済額の合計は 51 億 2,252 万 6 千余円（前年度比 7.1%減）、支出済額は 50 億 5,884 万 1 千余円（同比 6.7%減）で、歳入歳出差引額は 6,368 万 4 千余円となった。翌年度へ繰越すべき財源 3,956 万 1 千余円を差し引いた実質収支は 2,412 万 3 千余円で、前年度に比べ 6,431 万 9 千余円の減額となった。

不納欠損額は 287 万 9 千余円で、前年度に比べ 41 万 5 千余円 (12.6%減)、収入未済額は 1 億 2,998 万 8 千余円で、前年度に比べ 2,877 万 7 千余円 (28.4%) 増加した。

この収入未済額は、国民健康保険事業で 1,345 万 4 千余円（前年度比 285 万 3 千余円・17.5%減）、後期高齢者医療事業で 3 万 8 千余円（同比 77 万 7 千余円・95.2%減）、公共下水道事業で 6,683 万 8 千余円（同比 1,615 万余円・19.5%減）、農業集落排水事業で 4,965 万 7 千余円（同比 4,855 万 9 千余円・4,423.9%増）などである。

なお、各特別会計における一般会計からの繰入金総額は 11 億 1,659 万 4 千余円で、前年度に比べ 942 万余円減少している。その内訳は、国民健康保険事業が 2 億 3,943 万 7 千余円で前年度より 420 万余円 (1.7%) の減、国民健康保険診療所事業が 56 万 4 千円で 32 万 1 千円 (132.1%) の増、後期高齢者医療事業が 5 億 737 万 2 千余円で 2,511 万余円 (5.2%) の増、公共下水道事業が 2 億 4,928 万 5 千余円で 60 万 9 千余円 (0.2%) の減、農業集落排水事業が 1 億 1,993 万 4 千円で 3,004 万 1 千円 (20.0%) の減少となっている。

2 財政状況

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 92.4%で、前年度より 1.5 ポイント改善している。これは、小・中学校設備補修や市道維持補修費、公共下水道事業会計への繰出金が増となる一方で、地方消費税交付金や普通交付税の増額があったためである。

市債の年度末現在高は211億917万7千円で、一般単独事業債が償還額に対して借入額が上回り、前年度に比べ5億7,858万2千円増加している。市債の残高は増加しているが、単年度実質公債費比率は11.2%で前年度より2.3ポイント改善しており、過去3か年平均の実質公債費比率も12.9%で前年度に比べて0.8ポイント改善している。

財政力を評価する財政力指数の過去3か年平均値は0.35で、昨年度と同率であり、依然として地方交付税への依存度が高い財政状態にある。

また、一般会計の基金の状況については、財政調整基金と減債基金の合計が23億8,787万1千余円で、前年度より5億14万6千余円増加している。特別会計を加えた積立基金及び運用基金を合わせた基金の現金総額が55億4,045万3千余円、有価証券は県債の満期償還により1億円減少して1億19万円となったが現金を地域振興基金に積み立て、現金全体で見れば前年度と比べて1億7,123万余円増加しており、将来に備えた蓄積が進められている。

3 行財政運営

令和元年度で最終を迎えた「江津市版総合戦略」は、「雇用の創出」「子育て支援」「UIターンと定住促進」や「安心・安全で暮らしやすいまち」をめざしたもので、具体的な取組みが着々と実施され、その成果も現れつつある。

令和2年3月に策定された「第6次江津市総合振興計画」では、引続き人口減少対策に重点を置き、6つの基本方針に基づいた施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症への対策を講じ、地域医療を提供する体制の維持・確保、江の川流域治水事業、営業収益の減少や施設・設備の老朽化への対応が必要な水道事業、さらには下水道事業などの多くの課題に取り組んでいかなければならない。

さらには、社会保障関係費、災害に強いまちづくりを行うための経費や地域社会の多様なニーズに対応するための経費などはますます増加するものと思われる。

本市は自主財源に乏しく、国の財源に多くを依存する自治体であり、今後、人口減少による普通交付税の減額など、ますます厳しい財政運営を余儀なくされる。このようなもと、**財源に限りのある中で、将来を見据えた選択と効率的で有効性のある行財政運営を行い、将来にわたって健全で持続可能な市政運営を期待するものである。**

また、地方自治法等の一部改正により、地方公共団体の事務執行の適正を確保する目的で、令和2年4月から「内部統制体制の整備と運用」の義務が施行された。都道府県や指定都市以外の市町村は努力義務とされているが、改めて業務上のリスクを洗い出し、リスクに対応したルールを定め、ルールに基づいた事務を執行し、チェックと見直しを繰り返すなど「内部統制体制の整備と運用」に向け、今まで以上の努力に期待するものである。

第6 決算の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額は、下表のとおりである。

1 一般会計・特別会計決算の総括

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	収支差引 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支	
		A	B	C (A-B)	D	C-D	
一 般 会 計	21,966,035,892	20,658,042,353	19,764,535,626	893,506,727	342,500,970	551,005,757	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,216,463,000	3,123,856,459	3,100,489,423	23,367,036	0	23,367,036
	国民健康保険 診療所事業	2,376,000	2,093,012	2,087,673	5,339	0	5,339
	後期高齢者 医療事業	816,071,000	812,248,288	811,607,878	640,410	514,800	125,610
	公共下水道 事業	1,093,491,542	934,994,225	926,250,811	8,743,414	8,118,500	624,914
	農業集落 排水事業	318,048,000	249,334,815	218,406,015	30,928,800	30,928,000	800
	計	5,446,449,542	5,122,526,799	5,058,841,800	63,684,999	39,561,300	24,123,699
合 計	27,412,485,434	25,780,569,152	24,823,377,426	957,191,726	382,062,270	575,129,456	

一般会計及び特別会計の予算総額274億1,248万5,434円に対する決算額は次のとおりである。

歳 入	257億8,056万9,152円 (収入率94.0%)
歳 出	248億2,337万7,426円 (執行率90.6%)
歳入歳出差引残高	9億5,719万1,726円

上記決算額には、一般会計、特別会計相互の繰入金、繰出金11億1,768万1,275円（一般会計から特別会計11億1,659万4,275円、特別会計間108万7,000円）が重複計算されているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入	246億6,288万7,877円
歳 出	237億 569万6,151円

であり、一般会計では、20億1,010万1,002円の黒字決算となっているが、特別会計では、10億5,290万9,276円の赤字決算となっている。（詳細は、47頁・48頁の別表1参照）

○一般会計から特別会計への繰出金内訳 (単位：円)

国民健康保険事業特別会計	239,437,609
国民健康保険診療所事業特別会計	564,000
後期高齢者医療事業特別会計	507,372,617
公共下水道事業特別会計	249,285,413
農業集落排水事業特別会計	119,934,636
小 計	1,116,594,275

○特別会計相互間の繰出金 (単位：円)

国民健康保険事業特別会計から国民健康保険診療所事業特別会計への繰出金	1,087,000
------------------------------------	-----------

2 決算収支

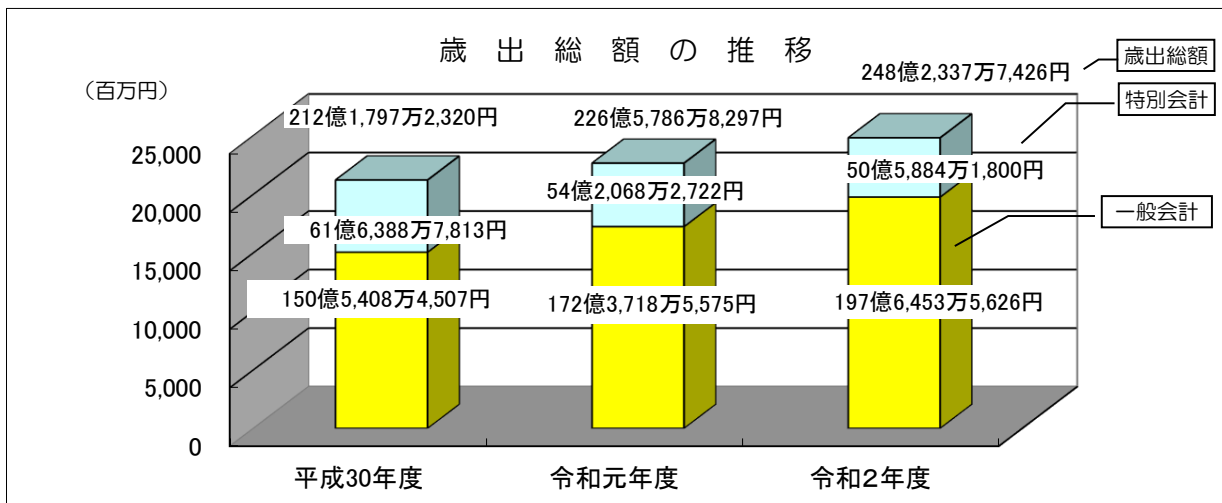
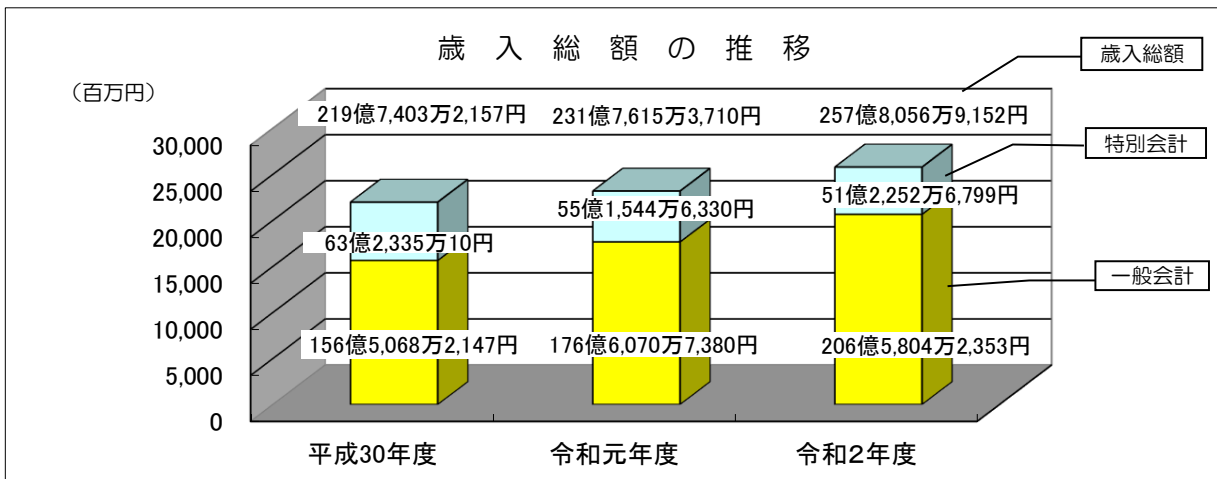
総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は、9億5,719万1,726円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億7,512万9,456円であり、これから前年度実質収支を控除した単年度収支（当年度実質収支から前年度実質収支を引いた額）は、1億5,097万4,247円の黒字となっている。

決算収支の年度別比較

（単位：円）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実 質 収 支	564,059,959	424,155,209	575,129,456
単年度収支	△ 60,525,586	△ 139,904,750	150,974,247

歳入・歳出決算額の推移（歳入・歳出の総額は、6頁を参照）



3 財政の構造

ア 歳入の構成

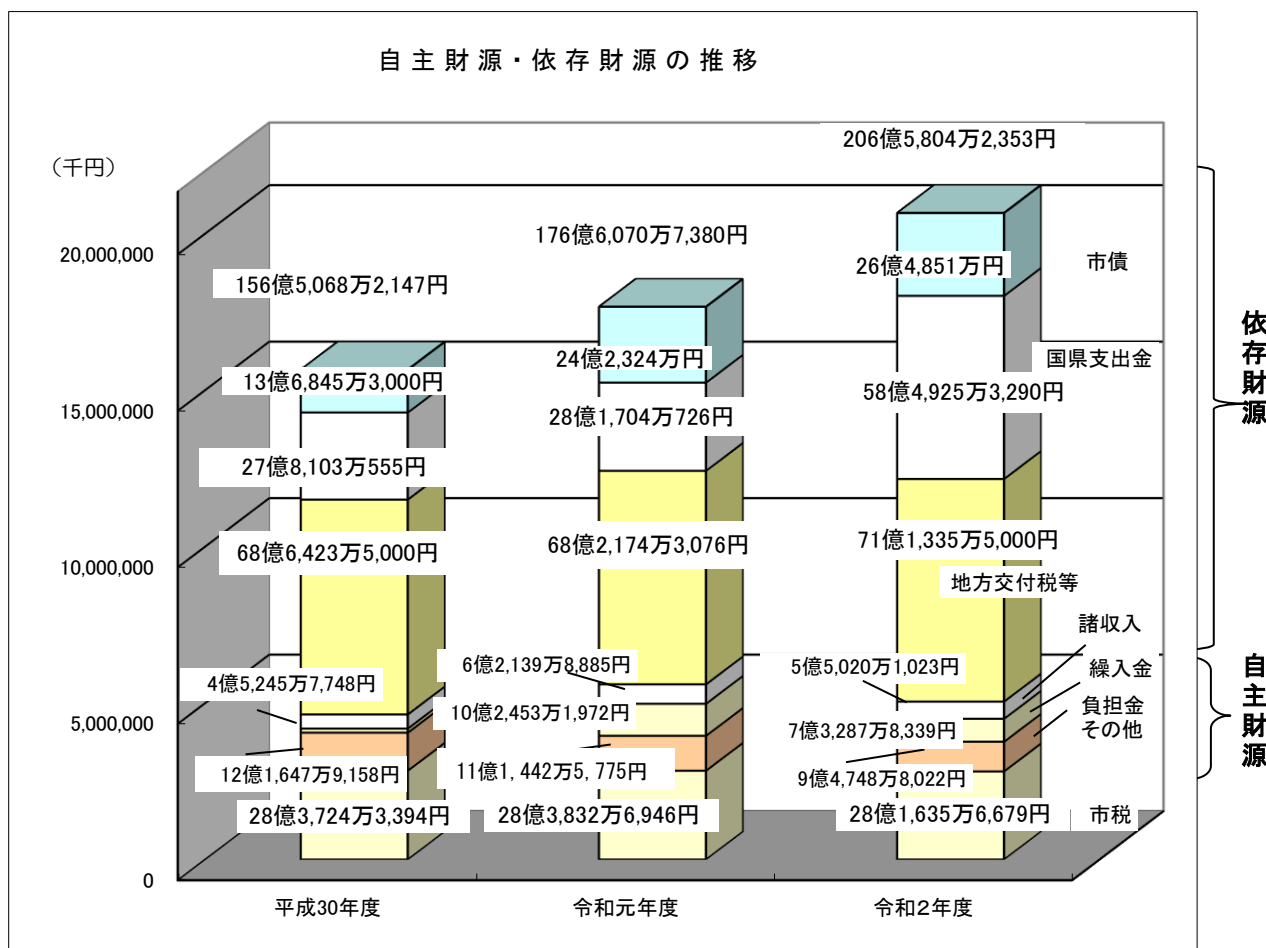
自主財源・依存財源年度別比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	4,636,963,592	29.6	5,598,683,578	31.7	5,046,924,063	24.4
依存財源	11,013,718,555	70.4	12,062,023,802	68.3	15,611,118,290	75.6
計	15,650,682,147	100.0	17,660,707,380	100.0	20,658,042,353	100.0

※ 自主財源及び依存財源の内訳は、13頁を参照。

自主財源と依存財源の構成比の推移は上表のとおりで、自主財源の構成割合は前年度より減少し、24.4%となった。これは、依存財源である国庫支出金が特別定額給付金給付事業補助金など新型コロナウイルス感染症対策費関係で大きく増加したためである。



イ 歳出の構成

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	7,458,460	37.7	8,248,199	47.9	△ 789,739	△ 9.6	
内 訳	人件費	2,264,174	11.5	2,200,237	12.8	63,937	2.9
	扶助費	3,032,111	15.3	2,909,762	16.9	122,349	4.2
	公債費	2,162,175	10.9	3,138,200	18.2	△ 976,025	△ 31.1
投資的経費※	3,196,643	16.1	2,533,380	14.7	663,263	26.2	
その他経費※	9,109,432	46.2	6,455,607	37.4	2,653,825	41.1	
合 計	19,764,535	100.0	17,237,186	100.0	2,527,349	14.7	

※ 投資的経費及びその他経費の内訳は、26頁を参照。

総額としては増加しているが、義務的経費は7億8,973万9千円の減少、内訳は人件費が6,393万7千円の増加、扶助費は1億2,234万9千円の増加、公債費は任意繰上償還（9億3,425万3千円）を行った令和元年度に比べ9億7,602万5千円減少している。投資的経費は前年度に比べ6億6,326万3千円の増加、その他経費は26億5,382万5千円増加している。

・義務的経費と投資的経費

義務的経費は、人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び市債の元利償還等の公債費で、その支出が義務付けられており、任意に削減できない極めて硬直性の強いものであり、少ないことが望ましい。

投資的経費は、生産的経費ともいわれ、道路、橋梁、公園、学校、市営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費である。

なお、投資的経費は、普通建設事業と災害復旧事業に分類される。

4 財政分析

普通会計を基準とした財務指数は、次のとおりである。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
基準財政収入額 A		2,540,282	2,620,225	2,625,098	2,699,515
基準財政需要額 B		7,573,430	7,527,382	7,587,598	7,884,160
財政力指数	単年度 C (A/B)	0.335	0.348	0.346	0.342
	3か年間平均	0.34	0.35	0.35	0.35

$$\text{単年度財政力指数 C} = \frac{\text{(基準財政収入額 A)}}{\text{(基準財政需要額 B)}}$$

財政力指数は、上記計算式で得た単年度指数の3か年の平均値をいう。
この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされる。逆に、この数値が低いほど地方交付税への依存度が強い。
今年度は、前年度と同じ数値であった。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
経常経費充当一般財源の額 A		8,626,354	8,592,556	8,279,524	8,374,983
経常一般財源収入総額 B		9,031,544	8,891,360	8,821,051	9,060,405
経常収支比率 A/B		95.5	96.6	93.9	92.4

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{(経常経費充当一般財源の額 A)}}{\text{(経常一般財源収入の総額 B)}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。したがって、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられ90%を超えると危険とされている。

今年度は、92.4%で、前年度に比べ1.5ポイント改善している。

第7 一般会計

1 決算概況について

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

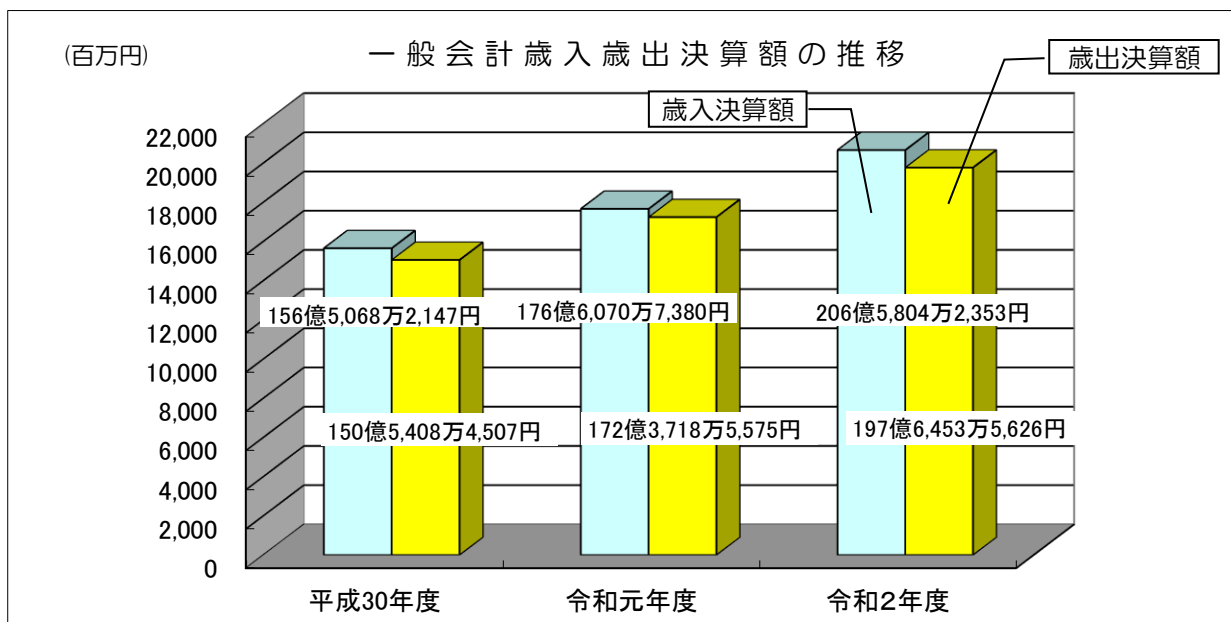
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実 質 収 支 額
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率			
令 和 2年度	21,966,035,892	20,658,042,353	94.0	19,764,535,626	90.0	893,506,727	342,500,970	551,005,757
令 和 元年度	18,140,957,634	17,660,707,380	97.4	17,237,185,575	95.0	423,521,805	87,809,662	335,712,143
増 減	3,825,078,258	2,997,334,973	△ 3.4	2,527,350,051	△ 5.0	469,984,922	254,691,308	215,293,614

一般会計の決算は、予算現額219億6,603万5,892円に対し、歳入決算額206億5,804万2,353円（収入率94.0%）、歳出決算額197億6,453万5,626円（執行率90.0%）で、歳入歳出差引額は8億9,350万6,727円となっている。

このうち、翌年度へ繰越すべき財源が3億4,250万970円であるので、これを控除した5億5,100万5,757円が実質収支となっている。

単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額で、2億1,529万3,614円の黒字となっている。



2 歳入について

(1) 歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
令和2年度	21,966,035,892	21,488,502,476	20,658,042,353	4,673,668	825,786,455	94.0	96.1	
令和元年度	18,140,957,634	17,996,078,678	17,660,707,380	5,460,164	329,911,134	97.4	98.1	
比較	増減額	3,825,078,258	3,492,423,798	2,997,334,973	△ 786,496	495,875,321		
	増減率	21.1	19.4	17.0	△ 14.4	150.3	△ 3.4	△ 2.0

歳入決算額は、前年度と比較すると29億9,733万4,973円（17.0%）増加している。

不納欠損額は、前年度と比較して78万6,496円（14.4%）減少している。収入未済額は対前年度比150.3%増の8億2,578万6,455円となっている。その内訳は、国庫支出金の収入未済額が6億6,891万4,746円、県支出金が489万3,420円、市税が8,029万1,016円、諸収入（うち、貸付金元利収入、住宅新築資金等貸付金元利収入4,938万476円）5,743万2,173円、保育所保育料負担金（公立・私立）699万6,065円、住宅使用料658万4,240円などである。

歳入の内訳は、13頁の歳入財源別（自主・依存）・款別決算の状況のとおりである。

なお、不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸 収 入	合 計	
令和2年度	658,282	2,504,300	88,500	97,750	364,000	960,836	4,673,668	
令和元年度	423,285	2,613,400	17,200	1,648,340	154,000	603,939	5,460,164	
比較	増減額	234,997	△ 109,100	71,300	△ 1,550,590	210,000	356,897	△ 786,496
	増減率	55.5	△ 4.2	414.5	△ 94.1	136.4	59.1	△ 14.4

また、収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	市 税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国 支 出 金	財 産 収 入	諸 収 入	合 計	
令和2年度	80,291,016	7,615,982	6,639,118	673,808,166	0	57,432,173	825,786,455	
令和元年度	47,281,596	8,187,915	8,452,652	209,608,545	14,000	56,366,426	329,911,134	
比較	増 減 額	33,009,420	△ 571,933	△ 1,813,534	464,199,621	△ 14,000	1,065,747	495,875,321
	増 減 率	69.8	△ 7.0	△ 21.5	221.5	皆減	1.9	150.3

(2) 財源別（自主・依存）・款別決算の状況は、次表のとおりである。

歳入財源別（自主・依存）・款別決算の状況

(単位：円・%)

財源別	年度 款別	令和2年度			令和元年度		対前年度比	
		決算額	構成比	人口1人当り	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市 税	2,816,356,679	13.6	123,324	2,838,326,946	16.1	△ 21,970,267	△ 0.8
	12 分担金及び金	96,786,058	0.5	4,238	128,063,999	0.7	△ 31,277,941	△ 24.4
	13 使用料及び料	194,149,857	0.9	8,502	201,737,963	1.2	△ 7,588,106	△ 3.8
	16 財産収入	68,285,392	0.3	2,990	112,109,699	0.6	△ 43,824,307	△ 39.1
	17 寄付金	164,744,910	0.8	7,214	75,916,474	0.4	88,828,436	117.0
	18 繰入金	732,878,339	3.5	32,092	1,024,531,972	5.8	△ 291,653,633	△ 28.5
	19 繰越金	423,521,805	2.1	18,545	596,597,640	3.4	△ 173,075,835	△ 29.0
	20 諸収入	550,201,023	2.7	24,093	621,398,885	3.5	△ 71,197,862	△ 11.5
	計	5,046,924,063	24.4	220,998	5,598,683,578	31.7	△ 551,759,515	△ 9.9
依存財源	2 地方譲与税	161,354,000	0.8	7,065	151,155,014	0.9	10,198,986	6.7
	3 利子割交付金	3,188,000	0.0	140	3,036,000	0.0	152,000	5.0
	4 配当割交付金	7,013,000	0.0	307	8,434,000	0.1	△ 1,421,000	△ 16.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	7,495,000	0.0	328	4,065,000	0.0	3,430,000	84.4
	6 法人事業税金	16,021,000	0.1	702	—	—	皆増	皆増
	7 地方消費税	505,215,000	2.5	22,123	411,638,000	2.3	93,577,000	22.7
	8 環境性能割交付金	7,415,000	0.0	325	3,146,000	0.0	4,269,000	135.7
	9 地方特例金	17,827,000	0.1	781	55,695,000	0.3	△ 37,868,000	△ 68.0
	10 地方交付税	6,385,788,000	30.9	279,625	6,169,456,000	34.9	216,332,000	3.5
	11 交通安全対策特別交付金	2,039,000	0.0	89	2,047,000	0.0	△ 8,000	△ 0.4
	14 国庫支出金	4,718,504,270	22.9	206,617	1,783,986,139	10.1	2,934,518,131	164.5
	15 県支出金	1,130,749,020	5.5	49,514	1,033,054,587	5.9	97,694,433	9.5
	21 市 債	2,648,510,000	12.8	115,975	2,423,240,000	13.7	225,270,000	9.3
* 自動車取得税交付金	—	—	—	13,071,062	0.1	皆減	皆減	
計	15,611,118,290	75.6	683,591	12,062,023,802	68.3	3,549,094,488	29.4	
合 計	20,658,042,353	100.0	904,589	17,660,707,380	100.0	2,997,334,973	17.0	

(注) 人口1人当たりの決算額は、令和3年3月末現在22,837人で算出した。

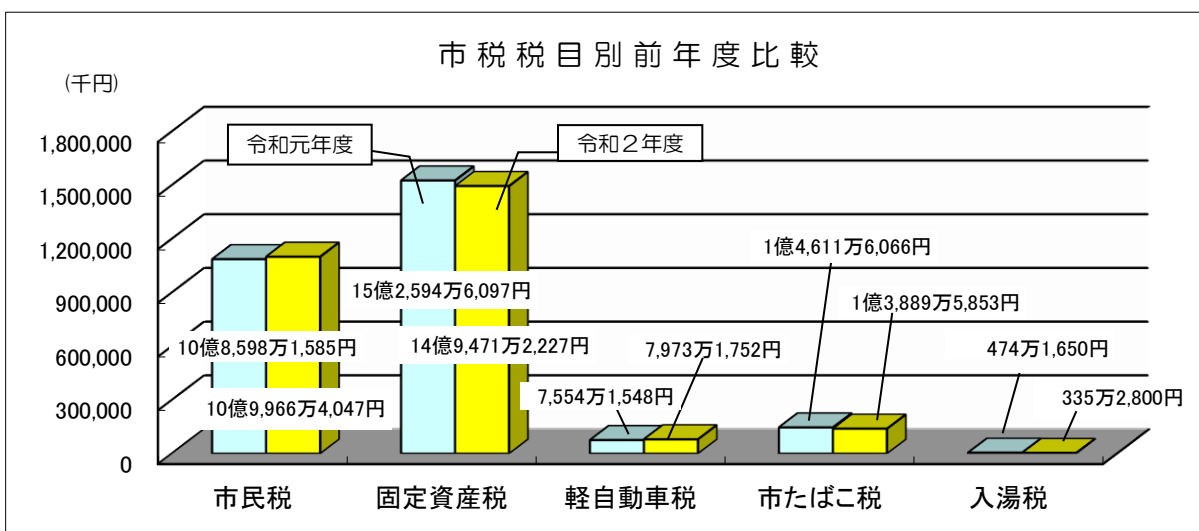
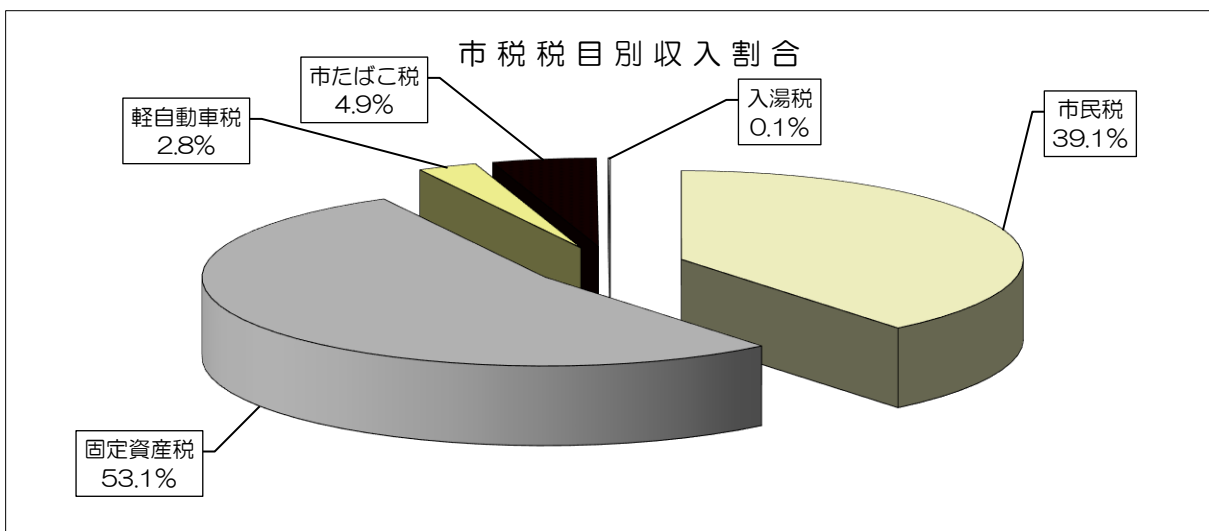
款1 市税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	2,678,669,000	2,899,898,777	2,816,356,679	3,251,082	80,291,016	105.1	97.1
令和元年度	2,761,453,000	2,888,662,427	2,838,326,946	3,053,885	47,281,596	102.8	98.3
比較	増減額	△ 82,784,000	11,236,350	△ 21,970,267	197,197	33,009,420	
	増減率	△ 3.0	0.4	△ 0.8	6.5	69.8	2.3

収入済額は28億1,635万6,679円で、市税が歳入総額に占める割合は13.6%（前年度16.1%）である。市税の内訳は、市民税10億9,966万4,047円（前年度比1.3%増）、固定資産税14億9,471万2,227円（同比2.1%減）、軽自動車税7,973万1,752円（同比5.6%増）、市たばこ税1億3,889万5,853円（同比4.9%減）、入湯税335万2,800円（同比29.3%減）である。

税目別構成割合は固定資産税53.1%（前年度53.8%）、市民税39.1%（同38.3%）、市たばこ税4.9%（同5.1%）、軽自動車税2.8%（同2.6%）、入湯税0.1%（同0.2%）である。



ア 不納欠損額の内訳

(単位：円・件)

年度別 税別	法第15条の7 第4項該当		法第15条の7 第5項該当		法第18条		令和2年度 合計		令和元年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	個人	2	178,432	5	47,526	5	417,324	12	643,282	11	423,285
	法人	0	0	1	15,000	0	0	1	15,000	0	0
固定資産税	13	441,500	41	1,940,500	3	122,300	57	2,504,300	70	2,613,400	
軽自動車税	2	14,000	2	74,500	0	0	4	88,500	2	17,200	
合計	17	633,932	49	2,077,526	8	539,624	74	3,251,082	83	3,053,885	

(注) 1 法……地方税法

法第15条の7第4項 …… 執行停止後3か年を経過したもの（執行停止分）

法第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの（即時欠損分）

法第18条 …………… 法定納期限後満5か年を経過したもの（消滅時効分）

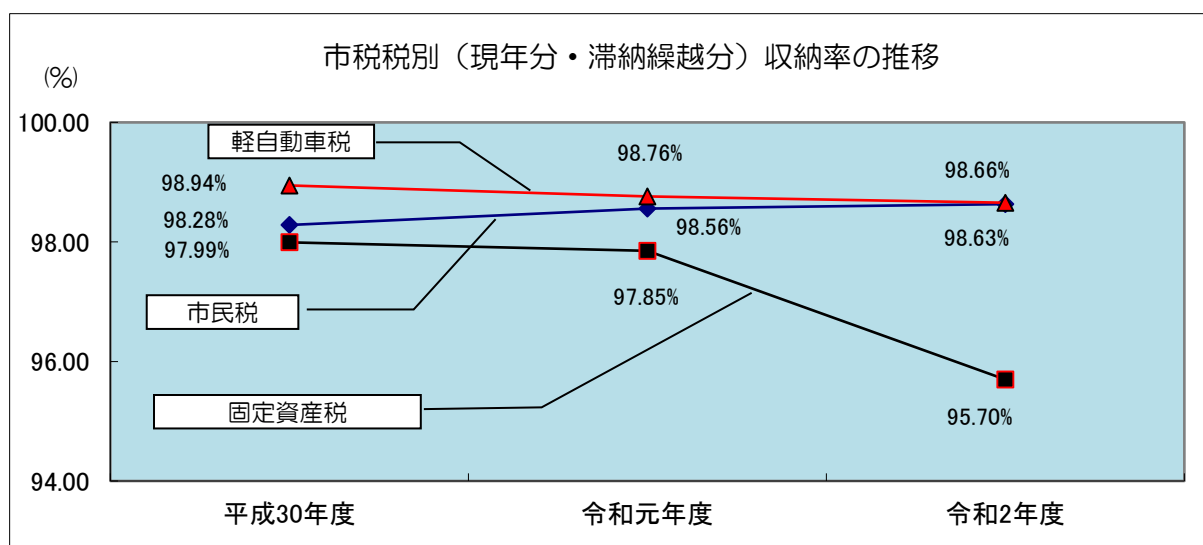
2 件数は、実人数としている。

イ 収入未済額の内訳

(単位：円・件)

年度別 税別	令和2年度		令和元年度		比較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	件数	
市民税	個人	13,138,542	237	14,468,843	286	△ 1,330,301	△ 49
	法人	1,459,100	11	990,600	13	468,500	△ 2
固定資産税	64,695,569	428	30,892,196	533	33,803,373	△ 105	
軽自動車税	997,805	72	929,957	83	67,848	△ 11	
合計	80,291,016	748	47,281,596	915	33,009,420	△ 167	

(注) 件数は、実人数としている。



款2 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	161,354,000	161,354,000	161,354,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	151,155,000	151,155,014	151,155,014	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	10,199,000	10,198,986	10,198,986	0	0	
	増減率	6.7	6.7	6.7	—	—	0.0

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は揮発油に課され、各市町村内の区域内にある市町村道の延長及び面積に按分して譲与される。自動車重量譲与税は、自動車重量税として課され、その収入の3分の1を市町村に譲与されるものである。また、森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として譲与される。

収入済額は1億6,135万4,000円で、内訳は、地方揮発油譲与税3,548万3,000円（前年度比2.0%減）、自動車重量譲与税1億324万1,000円（同比1.0%減）、森林環境譲与税は2,263万円（前年度比112.5%増）である。なお、地方譲与税としては、前年度に比べ1,019万8,986円の増加となっている。

款3 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	3,188,000	3,188,000	3,188,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	3,036,000	3,036,000	3,036,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	152,000	152,000	152,000	0	0	
	増減率	5.0	5.0	5.0	—	—	0.0

利子課税20%は、所得税（国税）15%と利子割（県民税）5%として徴収される。利子割の一部（57%）が個人県民税の収入額の割合で県から市町村に交付される。

なお、前年度に比べ15万2,000円の増加となっている。

款4 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	7,013,000	7,013,000	7,013,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	8,434,000	8,434,000	8,434,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 1,421,000	△ 1,421,000	△ 1,421,000	0	0	
	増減率	△ 16.8	△ 16.8	△ 16.8	—	—	0.0

所得税の特定配当等に対する課税制度に伴い、県民税についても配当割課税制度がある。県に納入された配当割課税のうち、59.4%が県内の市町村に交付されるもので、市町村への交付金の配分は、市町村ごとの個人県民税の額（過去3年間の平均値）に按分して交付される。

なお、前年度に比べ142万1,000円の減少となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	7,495,000	7,495,000	7,495,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	4,065,000	4,065,000	4,065,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	3,430,000	3,430,000	0	0		
	増減率	84.4	84.4	84.4	—	—	0.0

県民税株式等譲渡所得割課税のうち、徴税費相当額を控除した額の59.4%が県内の市町村に交付されるもので、市町村への交付金の配分は、市町村ごとの個人県民税の額に按分して交付され、前年度に比べ343万円の増加となっている。

款6 法人事業税交付金 (令和2年度新設)

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	16,021,000	16,021,000	16,021,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—		
比較	増減額	16,021,000	16,021,000	16,021,000	0	0	
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	皆増

県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数で按分（※）して交付する。

※経過措置あり 令和2年度：法人税割額。令和3年度：2/3…法人税割、1/3…従業者数割。令和4年度：1/3…法人税割、2/3…従業者数割。

款7 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	505,215,000	505,215,000	505,215,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	411,638,000	411,638,000	411,638,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	93,577,000	93,577,000	93,577,000	0	0	
	増減率	22.7	22.7	22.7	—	—	0.0

地方分権の推進、地域福祉の拡充などのための地方財源として平成9年4月1日から施行された県税で、県で清算処理され、地方消費税の概ね1/2が市町村に人口割合などに応じて交付されるもので、前年度に比べ9,355万7,000円の増加となっている。

款 8 環境性能割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	7,415,000	7,415,000	7,415,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	3,146,000	3,146,000	3,146,000	0	0		
比較	増減額	4,269,000	4,269,000	4,269,000	0	0	
	増減率	135.7	135.7	135.7	—	—	100.0

県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47(※)に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付されるもの。令和元年度に創設された。

※ 令和4年度以降は、100分の43。

款 9 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	17,827,000	17,827,000	17,827,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	55,695,000	55,695,000	55,695,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 37,868,000	△ 37,868,000	△ 37,868,000	0	0	
	増減率	△ 68.0	△ 68.0	△ 68.0	—	—	0.0

国の政策や税制改正等の影響で、地方自治体の財源等に影響がある場合の地方財政措置として、国が自治体に交付するもの。

款 10 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	6,385,788,000	6,385,788,000	6,385,788,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	6,169,456,000	6,169,456,000	6,169,456,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	216,332,000	216,332,000	216,332,000	0	0	
	増減率	3.5	3.5	3.5	—	—	0.0

地方公共団体の財源の均衡を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と、災害その他、特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。

収入済額は63億8,578万8,000円で、前年度に比べ2億1,633万2,000円(3.5%)の増となっている。

地方交付税内訳と年度比較

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比	構成比	平成30年度
普通 交付 税	基準財政需要額	7,884,160	7,587,598	103.9	/	7,527,382
	基準財政収入額	2,699,515	2,625,098	102.8		2,620,225
	交付税額	5,183,668	4,999,372	103.7	81.2	4,969,000
特別交付税		1,202,120	1,170,084	102.7	18.8	1,247,051
交付税合計		6,385,788	6,169,456	103.5	100.0	6,216,051

款11 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度		2,039,000	2,039,000	2,039,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度		2,047,000	2,047,000	2,047,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0	/	/
	増減率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	—	—	0.0	0.0

交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるもので、交通反則金が充てられる。前年度に比べ8,000円の減となっている。

款12 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度		118,280,000	104,499,790	96,786,058	97,750	7,615,982	81.8	92.6
令和元年度		125,439,000	137,900,254	128,063,999	1,648,340	8,187,915	102.1	92.9
比較	増減額	△ 7,159,000	△ 33,400,464	△ 31,277,941	△ 1,550,590	△ 571,933	/	/
	増減率	△ 5.7	△ 24.2	△ 24.4	△ 94.1	△ 7.0	△ 20.3	△ 0.3

収入済額の内訳は、分担金309万7,526円（前年度比17.3%増）、負担金9,368万8,532円（同比25.3%減）である。特に、負担金のうち、私立保育所保育料と公立保育所保育料が3歳児から5歳児の保育料無償化（令和元年度10月より実施）等により減少している。

負担金の主なものは、公立保育所保育料負担金1,575万9,150円（同比62.4%減）、私立保育所保育料負担金1,146万7,230円（同比50.3%減）、老人福祉施設入所者負担金4,662万8,338円（同比3.5%増）である。

保育料の決算状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	現 年 分	26,717,180	26,717,180	0	0
	滞納繰越分	7,603,015	509,200	97,750	6,996,065
	計	34,320,195	27,226,380	97,750	6,996,065
令和元年度	現 年 分	64,403,570	64,274,370	0	129,200
	滞納繰越分	9,850,505	728,350	1,648,340	7,473,815
	計	74,254,075	65,002,720	1,648,340	7,603,015
増 減	現 年 分	△ 37,686,390	△ 37,557,190	0	△ 129,200
	滞納繰越分	△ 2,247,490	△ 219,150	△ 1,550,590	△ 477,750
	計	△ 39,933,880	△ 37,776,340	△ 1,550,590	△ 606,950

不納欠損の対象者は5人で、理由は5年の時効成立によるものである。

款13 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度		195,189,000	201,152,975	194,149,857	364,000	6,639,118	99.5	96.5
令和元年度		197,457,000	210,344,615	201,737,963	154,000	8,452,652	102.2	95.9
比較	増減額	△ 2,268,000	△ 9,191,640	△ 7,588,106	210,000	△ 1,813,534		
	増減率	△ 1.1	△ 4.4	△ 3.8	136.4	△ 21.5	△ 2.7	0.6

収入済額の内訳は、使用料1億2,410万8,212円（前年度比3.3%減）、手数料7,004万1,645円（同比4.6%減）である。

- ・使用料収入の主なものは、住宅使用料6,817万1,900円、道路橋梁使用料1,037万3,732円、火葬場使用料776万1,490円、社会体育施設使用料649万750円である。
- ・手数料収入の主なものは、一般廃棄物処理手数料3,897万2,850円、衛生処理施設手数料1,350万9,090円、戸籍・住民基本台帳手数料972万9,650円である。
- ・収入未済額のうち住宅使用料が658万4,240円で、この款の収入未済額の99.2%を占めている。
- ・不納欠損額は、児童館使用料27万2,000円及び高齢者生活福祉センター使用料9万2,000円である。

住宅使用料の決算状況

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	現 年 分	65,727,000	66,719,100	66,661,500	0	57,600
	滞納繰越分	816,000	8,037,040	1,510,400	0	6,526,640
	計	66,543,000	74,756,140	68,171,900	0	6,584,240
令和元年度	現 年 分	66,640,000	67,580,700	67,458,200	0	122,500
	滞納繰越分	978,000	9,555,240	1,640,700	0	7,914,540
	計	67,618,000	77,135,940	69,098,900	0	8,037,040
増 減	現 年 分	△ 913,000	△ 861,600	△ 796,700	0	△ 64,900
	滞納繰越分	△ 162,000	△ 1,518,200	△ 130,300	0	△ 1,387,900
	計	△ 1,075,000	△ 2,379,800	△ 927,000	0	△ 1,452,800

款14 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
令和2年度	5,429,070,545	5,387,419,016	4,718,504,270	0	668,914,746	86.9	87.6	
令和元年度	1,946,107,441	1,942,393,684	1,783,986,139	0	158,407,545	91.7	91.8	
比較	増減額	3,482,963,104	3,445,025,332	2,934,518,131	0	510,507,201		
	増減率	179.0	177.4	164.5	—	322.3	△ 4.8	△ 4.2

収入済額の内訳は、国庫負担金13億3,961万8,316円（前年度比0.5%増）、国庫補助金33億6,939万6,612円（同比659.5%増）、委託金948万9,342円（同比24.2%増）である。

- ・国庫負担金の収入の主なものは、障害者自立支援給付費4億3,444万3,000円、私立保育所委託費3億3,860万8,736円、生活保護費負担金2億435万3,250円、児童手当負担金1億9,845万4,332円である。
- ・国庫補助金の収入の主なものは、特別定額給付金給付事業補助金23億3,972万1,371円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億9,929万7,239円、社会資本整備総合交付金2億8,046万8,872円である。
- ・収入未済金は、高度無線環境整備推進事業補助金3億4,012万3,000円、新型コロナウイルス感染症対策費（商工振興費）補助金7,835万9,451円、学校ICT環境整備事業補助金4,755万30円、公共土木施設災害復旧費負担金3,790万8,000円などである。

款15 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
令和2年度	1,163,255,685	1,135,642,440	1,130,749,020	0	4,893,420	97.2	99.6	
令和元年度	1,106,255,620	1,084,255,587	1,033,054,587	0	51,201,000	93.4	95.3	
比較	増減額	57,000,065	51,386,853	97,694,433	0	△ 46,307,580		
	増減率	5.2	4.7	9.5	—	△ 90.4	3.8	4.3

収入済額の内訳は、県負担金6億432万4,300円（前年度比5.3%増）、県補助金4億6,076万4,242円（同比19.3%増）、委託金6,566万478円（同比9.8%減）である。

- ・県負担金の収入の主なものは、障害者自立支援給付費2億1,722万1,500円、私立保育所委託費1億5,668万8,834円、後期高齢者医療事業基盤安定費8,155万6,986円、国民健康保険基盤安定費7,312万8,667円である。
- ・県補助金の収入の主なものは、子ども子育て支援交付金4,509万7,000円、地域商業等再起支援事業費4,317万5,250円、医療介護総合確保促進事業費3,425万8,000円である。
- ・委託金の収入の主なものは、県税徴収取扱費3,530万6,864円、国統計調査費1,273万3,445円、遺跡調査費1,176万円である。
- ・収入未済額は、現年発生林地崩壊防止事業補助金394万2,000円、現年発生農業用施設災害復旧事業補助金95万1,420円である。

款16 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	60,344,000	68,285,392	68,285,392	0	0	113.2	100.0
令和元年度	112,885,000	112,123,699	112,109,699	0	14,000	99.3	100.0
比較	増減額	△ 52,541,000	△ 43,838,307	△ 43,824,307	0	△ 14,000	
	増減率	△ 46.5	△ 39.1	△ 39.1	—	皆減	13.9

収入済額の内訳は、財産運用収入1,691万9,884円、財産売払収入5,136万5,508円である。

- ・ 財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入1,128万7,269円である。
- ・ 財産売払収入の主なものは、土地売払収入4,640万1,098円、立木売払収入485万4,410円である。

款17 寄付金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	165,022,000	164,744,910	164,744,910	0	0	99.8	100.0
令和元年度	75,727,000	75,916,474	75,916,474	0	0	100.3	100.0
比較	増減額	89,295,000	88,828,436	88,828,436	0	0	
	増減率	117.9	117.0	117.0	—	—	△ 0.5

収入済額の主なものは、ふるさとづくり寄付金1億5,822万1,432円、災害寄付金388万2,678円である。

款18 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	747,453,000	732,878,339	732,878,339	0	0	98.1	100.0
令和元年度	1,026,764,000	1,024,531,972	1,024,531,972	0	0	99.8	100.0
比較	増減額	△ 279,311,000	△ 291,653,633	△ 291,653,633	0	0	
	増減率	△ 27.2	△ 28.5	△ 28.5	—	—	△ 1.7

収入済額は基金からの繰入に係るもので、主なものは、地域振興基金繰入金6億4,515万2,179円、元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金繰入金4,666万5,132円、公共施設等整備管理基金繰入金1,578万9,435円、産業振興基金繰入金1,239万1,597円である。

款19 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	423,521,662	423,521,805	423,521,805	0	0	100.0	100.0
令和元年度	596,597,573	596,597,640	596,597,640	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 173,075,911	△ 173,075,835	△ 173,075,835	0	0	
	増減率	△ 29.0	△ 29.0	△ 29.0	—	—	0.0

収入済額は、前年度繰越金である。

款20 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	565,899,000	608,594,032	550,201,023	960,836	57,432,173	97.2	90.4
令和元年度	699,589,000	678,369,250	621,398,885	603,939	56,366,426	88.8	91.6
比較	増減額	△ 133,690,000	△ 69,775,218	△ 71,197,862	356,897	1,065,747	
	増減率	△ 19.1	△ 10.3	△ 11.5	59.1	1.9	8.4

収入済額の主な内訳は、浜田地区広域行政組合交付金1億1,865万9,255円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金8,100万4,000円、地域医療対策資金貸付金収入4,000万円である。

款21 市債

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	3,305,977,000	2,648,510,000	2,648,510,000	0	0	80.1	100.0
令和元年度	2,670,940,000	2,423,240,000	2,423,240,000	0	0	90.7	100.0
比較	増減額	635,037,000	225,270,000	225,270,000	0	0	
	増減率	23.8	9.3	9.3	—	—	△ 10.6

収入済額は、26億4,851万円（前年度比9.3%増）で、市債が歳入総額に占める割合は12.8%である。

収入の主な内訳は、新庁舎建設事業債13億520万円、防災施設整備事業債3億7,390万円、臨時財政対策債2億9,884万1,000円である。

* 自動車取得税交付金 (令和元年度で終了)

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	—	—	—	—	—	/	/
令和元年度	13,071,000	13,071,062	13,071,062	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 13,071,000	△ 13,071,062	△ 13,071,062	0	0	/
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	皆減

県に納付された税額の66.5%を市町村が管理する道路の延長及び面積に按分して交付されるもの。

3 歳出について

(1) 一般会計決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算の状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	21,966,035,892	19,764,535,626	1,602,709,136	598,791,130	90.0	
令和元年度	18,140,957,634	17,237,185,575	415,680,892	488,091,167	95.0	
比較	増減額	3,825,078,258	2,527,350,051	1,187,028,244	110,699,963	/
	増減率	21.1	14.7	285.6	22.7	△ 5.0

予算現額の219億6,603万5,892円に対し、支出済額は197億6,453万5,626円（執行率90.0%）であり、決算額を前年度と比較すると25億2,735万51円（14.7%）増加している。

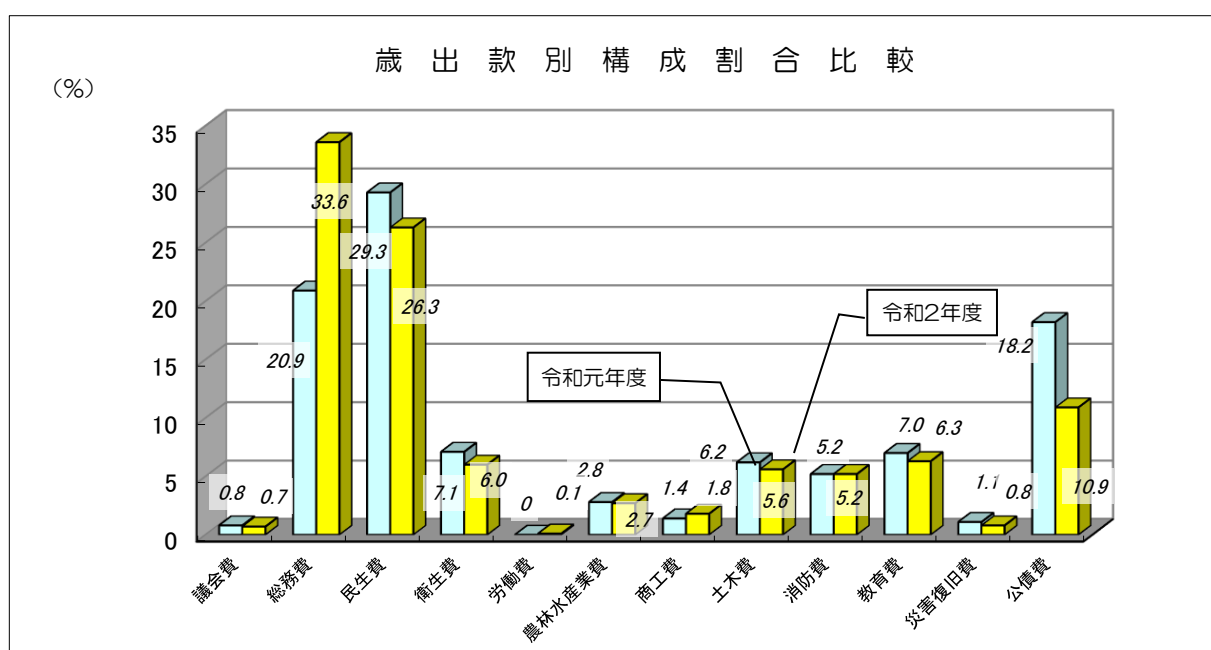
また、不用額は5億9,879万1,130円である。

(2) 款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	127,057,798	0.7	132,641,057	0.8	△ 5,583,259	△ 4.2
2 総 務 費	6,635,891,655	33.6	3,596,932,141	20.9	3,038,959,514	84.5
3 民 生 費	5,202,043,937	26.3	5,044,893,773	29.3	157,150,164	3.1
4 衛 生 費	1,182,646,063	6.0	1,216,565,745	7.1	△ 33,919,682	△ 2.8
5 労 働 費	21,639,235	0.1	8,533,280	0.0	13,105,955	153.6
6 農林水産業費	534,851,628	2.7	489,378,157	2.8	45,473,471	9.3
7 商 工 費	353,537,707	1.8	245,593,297	1.4	107,944,410	44.0
8 土 木 費	1,098,937,892	5.6	1,075,226,237	6.2	23,711,655	2.2
9 消 防 費	1,035,910,118	5.2	894,365,678	5.2	141,544,440	15.8
10 教 育 費	1,247,537,372	6.3	1,208,810,058	7.0	38,727,314	3.2
11 災 害 復 旧 費	162,307,048	0.8	186,046,637	1.1	△ 23,739,589	△ 12.8
12 公 債 費	2,162,175,173	10.9	3,138,199,515	18.2	△ 976,024,342	△ 31.1
歳 出 合 計	19,764,535,626	100.0	17,237,185,575	100.0	2,527,350,051	14.7



(3) 歳出の性質別決算比較は、次表のとおりである。

歳出の性質別決算比較

(単位：千円・%)

区 分		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度	比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比 率	人 口 1 人 当 たり 決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,264,174	11.5	99	2,200,237	63,937	2.9	
	扶 助 費	3,032,111	15.3	133	2,909,762	122,349	4.2	
	公 債 費	2,162,175	10.9	95	3,138,200	△ 976,025	△ 31.1	
	計	7,458,460	37.7	327	8,248,199	△ 789,739	△ 9.6	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,032,974	15.3	133	2,340,738	692,236	29.6	
	内 訳	補助事業費	728,581	3.7	32	799,342	△ 70,761	△ 8.9
		単独事業費	2,253,336	11.4	99	1,507,051	746,285	49.5
		県営事業負担金	44,534	0.2	2	24,796	19,738	79.6
		受託事業費等	6,523	0.0	0	9,549	△ 3,026	△ 31.7
	災害復旧事業費	163,669	0.8	7	192,642	△ 28,973	△ 15.0	
	内 訳	補助事業費	84,850	0.4	4	147,339	△ 62,489	△ 42.4
		単独事業費	78,819	0.4	3	45,303	33,516	74.0
	計	3,196,643	16.1	140	2,533,380	663,263	26.2	
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,976,884	10.0	87	1,788,495	188,389	10.5
維 持 補 修 費		254,689	1.3	11	196,174	58,515	29.8	
補 助 費 等		4,537,543	23.0	199	2,043,709	2,493,834	122.0	
積 立 金		614,565	3.1	27	715,153	△ 100,588	△ 14.1	
出 資 金		0	0.0	0	0	0	—	
貸 付 金		47,743	0.3	2	32,922	14,821	45.0	
繰 出 金		1,678,008	8.5	73	1,679,154	△ 1,146	△ 0.1	
計		9,109,432	46.2	399	6,455,607	2,653,825	41.1	
合 計	19,764,535	100.0	866	17,237,186	2,527,349	14.7		

(注) 人口1人当たりの決算額は、令和3年3月末日現在22,837人で算出した。

款1 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 2 年 度	133,959,000	127,057,798	0	6,901,202	94.8	
令 和 元 年 度	135,168,000	132,641,057	0	2,526,943	98.1	
比 較	増 減 額	△ 1,209,000	△ 5,583,259	0	4,374,259	
	増 減 率	△ 0.9	△ 4.2	—	173.1	△ 3.3

支出済額の主なものは、議員人件費9,357万4,411円（前年度比0.8%減）である。

款2 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 2 年 度	7,749,302,338	6,635,891,655	1,018,366,610	95,044,073	85.6	
令 和 元 年 度	3,671,154,905	3,596,932,141	16,931,000	57,291,764	98.0	
比 較	増 減 額	4,078,147,433	3,038,959,514	1,001,435,610	37,752,309	
	増 減 率	111.1	84.5	5,914.8	65.9	△ 12.4

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費23億3,976万5,978円、新庁舎建設事業費18億8,451万1,284円、減債基金積立金3億181万1,438円、元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金積立金1億5,825万2,626円、公共施設等整備管理基金積立金1億3,008万8,330円である。また、翌年度繰越事業は、新世代事業費、新庁舎建設事業費、新庁舎関連対策事業費などである。

なお、総務費の歳出総額に占める割合が33.6%で歳出中、最も多くなっている。

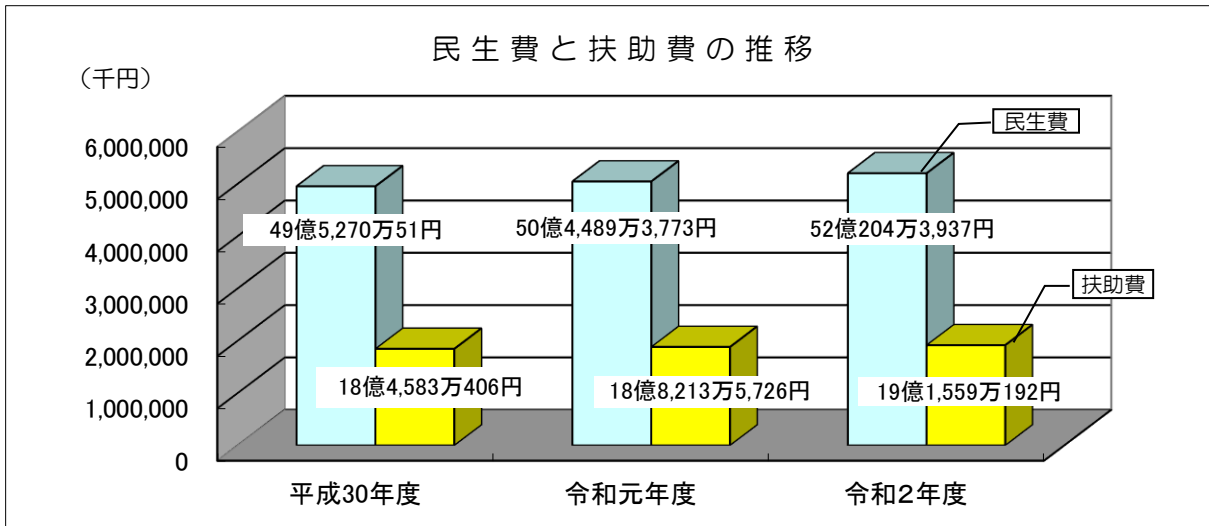
款3 民生費

(単位：円・%・ポイント)

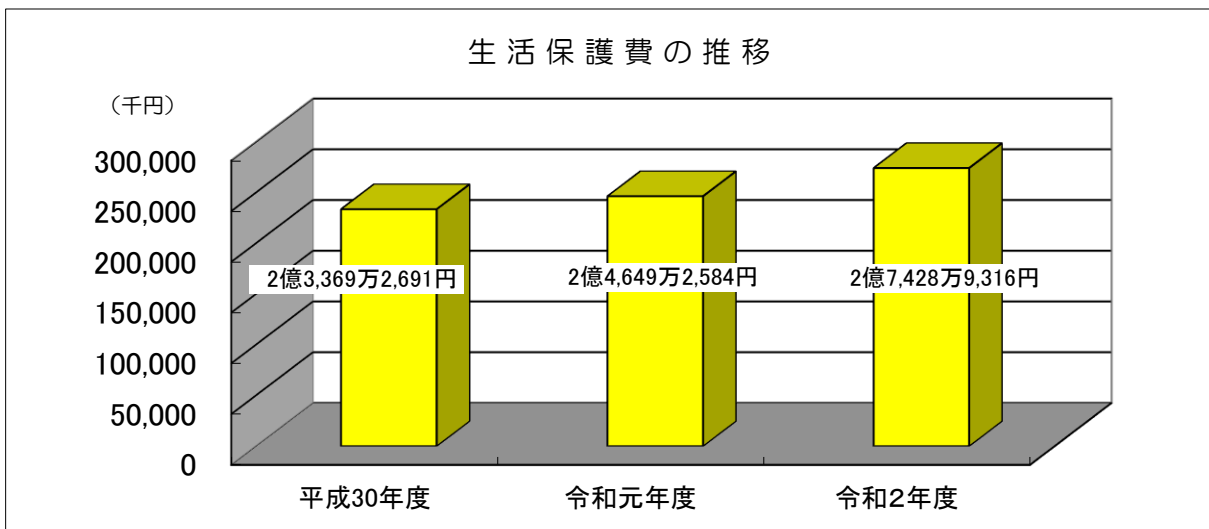
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 2 年 度	5,354,569,826	5,202,043,937	990,000	151,535,889	97.2	
令 和 元 年 度	5,290,699,049	5,044,893,773	74,930,826	170,874,450	95.4	
比 較	増 減 額	63,870,777	157,150,164	△ 73,940,826	△ 19,338,561	
	増 減 率	1.2	3.1	△ 98.7	△ 11.3	1.8

支出済額は、52億204万3,937円で、前年度比3.1%増である。民生費の歳出総額に占める割合は、26.3%である。

支出済額の主なものは、私立保育所委託費6億9,712万5,290円、浜田地区広域行政組合負担金5億5,247万1,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金5億737万2,617円、介護給付事業費4億8,430万3,655円、訓練等給付事業費3億2,098万9,059円、児童手当扶助費2億8,569万5,000円である。また、翌年度繰越費は、障がい者福祉費99万円である。



扶助費のうち生活保護費の推移



款4 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,306,310,019	1,182,646,063	57,288,442	66,375,514	90.5
令和元年度	1,240,735,000	1,216,565,745	4,693,500	19,475,755	98.1
比較	増減額	△ 33,919,682	52,594,942	46,899,759	△ 7.6
	増減率	5.3	△ 2.8	240.8	

支出済額の主なものは、地域医療支援対策事業費3億338万5,000円、清掃費としての浜田地区広域行政組合負担金2億2,847万5,742円、水道事業会計補助金1億9,057万1,519円である。また、翌年度繰越額は、災害対策費（塵芥処理費）5,132万2,500円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費596万5,942円である。

款5 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和2年度	22,053,000	21,639,235	0	413,765	98.1	
令和元年度	9,101,000	8,533,280	0	567,720	93.8	
比較	増減額	12,952,000	13,105,955	0	△ 153,955	
	増減率	142.3	153.6	—	△ 27.1	

支出済額の主なものは、地域雇用活性化推進事業費1,421万5,000円、ワークステーション江津事業費291万232円である。

款6 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和2年度	604,181,000	534,851,628	13,122,000	56,207,372	88.5	
令和元年度	540,129,560	489,378,157	20,000,000	30,751,403	90.6	
比較	増減額	64,051,440	45,473,471	△ 6,878,000	25,455,969	
	増減率	11.9	9.3	△ 34.4	82.8	

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金1億1,993万4,636円、担い手育成対策事業費4,741万2,507円、多面的機能支払事業費2,251万1,527円、地域林業循環創造事業費1,359万959円である。また、翌年度繰越額は、現年発生林地崩壊防止事業費1,210万円、災害対策費（農業振興費）102万2,000円である。

款7 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和2年度	462,193,000	353,537,707	84,786,000	23,869,293	76.5	
令和元年度	295,169,864	245,593,297	27,789,000	21,787,567	83.2	
比較	増減額	167,023,136	107,944,410	56,997,000	2,081,726	
	増減率	56.6	44.0	205.1	9.6	

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策費1億7,681万6,189円、企業立地推進事業費3,414万6,080円、小規模企業育成事業費3,000万円、商工団体振興事業費1,657万3,000円、地場産業振興センター運営事業費1,315万7,997円である。

また、翌年度繰越額は新型コロナウイルス感染症対策費（商工振興費）8,478万6,000円である。

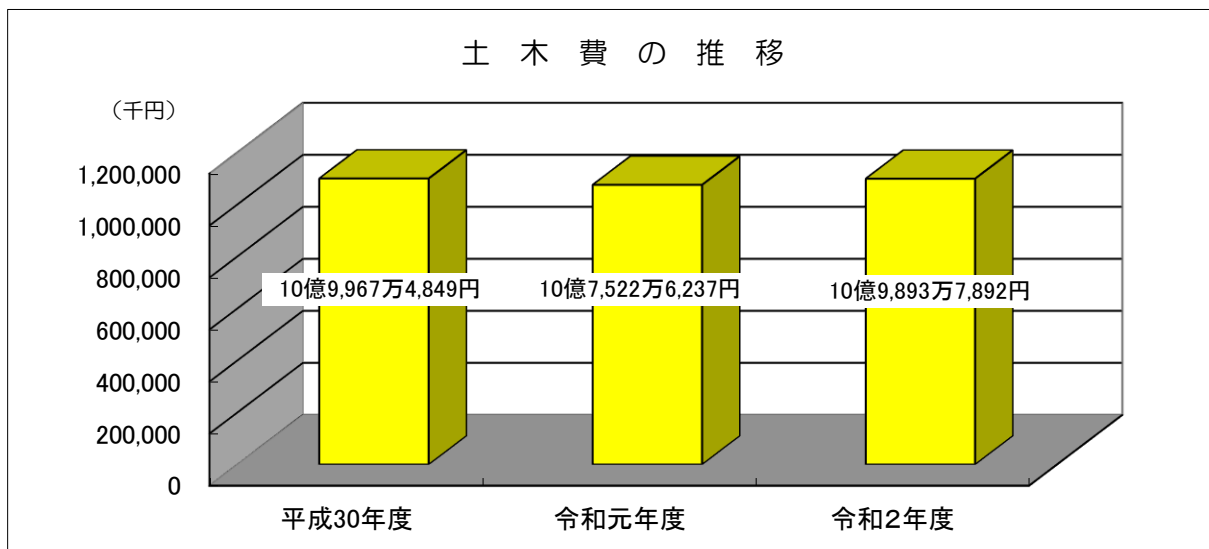
款8 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度		1,400,311,826	1,098,937,892	258,128,637	43,245,297	78.5
令 和 元 年 度		1,342,869,554	1,075,226,237	242,804,388	24,838,929	80.1
比 較	増 減 額	57,442,272	23,711,655	15,324,249	18,406,368	△ 1.6
	増 減 率	4.3	2.2	6.3	74.1	

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金2億4,928万5,413円、通学路整備事業費1億5,668万6,804円、都市再生整備計画事業費8,588万2,953円、道路維持補修事業費7,217万9,692円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市再生整備計画事業費1億907万6,679円、落石対策事業費4,511万8,732円である。



款9 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度		1,095,834,000	1,035,910,118	16,287,000	43,636,882	94.5
令 和 元 年 度		921,699,400	894,365,678	6,897,000	20,436,722	97.0
比 較	増 減 額	174,134,600	141,544,440	9,390,000	23,200,160	△ 2.5
	増 減 率	18.9	15.8	136.1	113.5	

支出済額の主なものは、広域消防事業負担金5億4,344万円、防災情報伝達システム整備事業費3億7,458万351円、非常備消防費4,584万7,273円である。

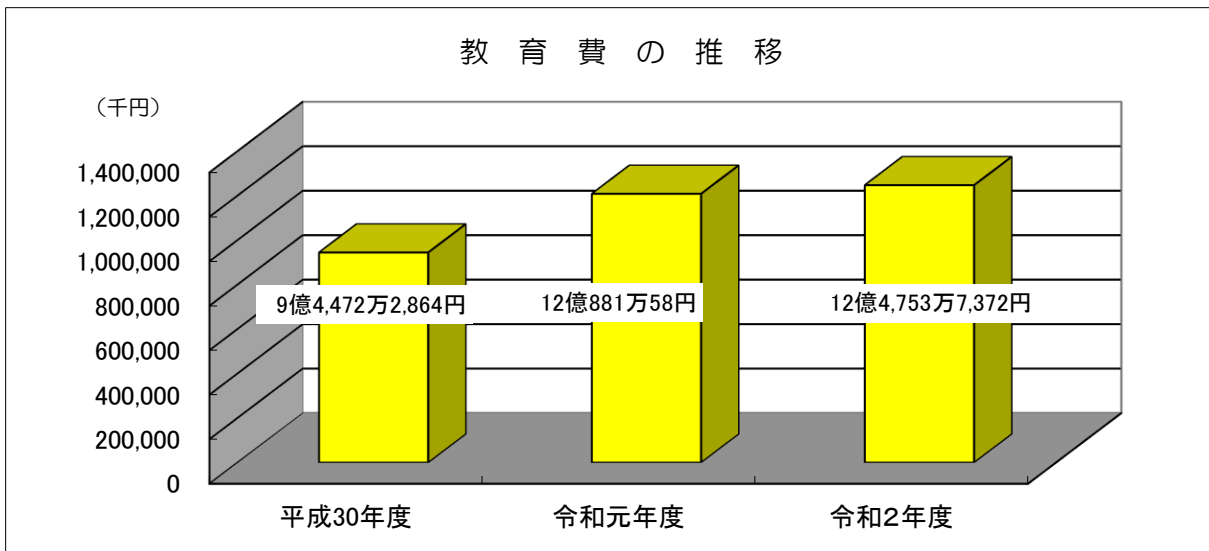
翌年度繰越額は、防災情報伝達システム整備事業費1,628万7,000円である。

款10 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	1,379,585,685	1,247,537,372	57,560,030	74,488,283	90.4	
令和元年度	1,324,786,384	1,208,810,058	7,350,685	108,625,641	91.2	
比較	増減額	54,799,301	38,727,314	50,209,345	△ 34,137,358	
	増減率	4.1	3.2	683.1	△ 31.4	△ 0.8

支出済額の主なものは、GIGAスクール構想整備事業費2億6,815万1,290円、学校給食費1億867万2,678円、放課後児童クラブ事業費8,409万2,718円、社会体育施設管理費6,594万2,967円、学校空調整備事業費5,744万8,600円、学校ICT環境整備事業費3,311万8,300円である。



款11 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	290,406,493	162,307,048	96,180,417	31,919,028	55.9	
令和元年度	225,823,136	186,046,637	14,284,493	25,492,006	82.4	
比較	増減額	64,583,357	△ 23,739,589	81,895,924	6,427,022	
	増減率	28.6	△ 12.8	573.3	25.2	△ 26.5

支出済額の主なものは、現年発生公共土木施設災害復旧事業費9,784万4,183円、現年発生農業用施設災害復旧事業費3,021万5,454円、現年発生農地災害復旧事業費2,412万8,511円である。

翌年度繰越額は、現年発生公共土木施設災害復旧事業費9,058万417円、現年発生農業用施設災害復旧事業費560万円である。

款12 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 2 年 度	2,164,107,000	2,162,175,173	0	1,931,827	99.9	
令 和 元 年 度	3,140,632,000	3,138,199,515	0	2,432,485	99.9	
比 較	増 減 額	△ 976,525,000	△ 976,024,342	0	△ 500,658	
	増 減 率	△ 31.1	△ 31.1	—	△ 20.6	0.0

令和元年度は繰上償還9億3,425万2,520円（任意繰上償還）を行っているが、令和2年度は行われなかった。なお、公債費が歳出総額に占める割合は10.9%である。

内訳は、長期債元金20億6,992万7,934円、長期債利子9,221万6,664円、資金不足時の一時借入金利子（地域振興基金の繰替運用利子）は3万575円であった。

款13 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	3,222,705	0	0	3,222,705	0.0
令 和 元 年 度	2,989,782	0	0	2,989,782	0.0
比 較	増 減 額	232,923	0	232,923	
	増 減 率	7.8	—	7.8	0.0

予備費の当初予算額は1,000万円であったが、財源不足のため、総務費に9万1,338円、衛生費に6万519円、農林水産業費に22万5,000円、土木費に519万438円、教育費に121万円流用したが、予備費を充てる事業はなかった。

第8 特別会計

1 国民健康保険事業

歳入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	3,216,463,000	3,139,360,400	3,123,856,459	2,049,745	13,454,196	97.1	99.5
令和元年度	3,272,232,000	3,319,675,406	3,300,607,819	2,759,470	16,308,117	100.9	99.4
比較	増減額	△ 55,769,000	△ 180,315,006	△ 176,751,360	△ 709,725	△ 2,853,921	
	増減率	△ 1.7	△ 5.4	△ 5.4	△ 25.7	△ 17.5	△ 3.8

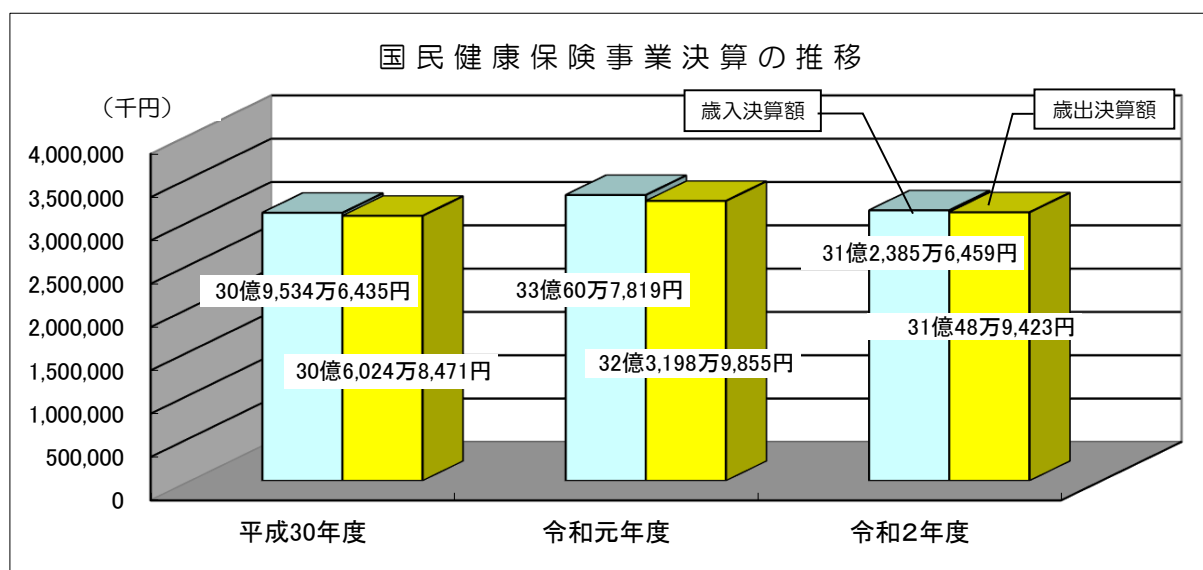
歳出

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,216,463,000	3,100,489,423	0	115,973,577	96.4
令和元年度	3,272,232,000	3,231,989,855	0	40,242,145	98.8
比較	増減額	△ 55,769,000	△ 131,500,432	0	75,731,432
	増減率	△ 1.7	△ 4.1	—	188.2

収入済額の主なものは、県支出金23億8,566万835円、国民健康保険料3億6,930万3,886円、繰入金2億7,543万7,609円（一般会計繰入金2億3,943万7,609円、財政調整基金繰入金3,600万円）、前年度繰越金6,861万7,964円であり、支出済額の主なものは、保険給付費23億540万4,691円、国民健康保険事業費納付金6億5,800万8,371円、諸支出金のうち保険給付費等交付金償還金3,996万9,321円、保健事業費3,460万8,954円である。

歳入歳出差引2,336万7,036円は翌年度へ繰越となっている。なお、国民健康保険料収入状況は、次頁上段の表のとおりである。



国民健康保険料収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	358,214,000	384,807,827	369,303,886	2,049,745	13,454,196	103.1	96.0
令和元年度	378,280,000	401,537,305	382,469,718	2,759,470	16,308,117	101.1	95.3
比較	増減額	△ 20,066,000	△ 16,729,478	△ 13,165,832	△ 709,725	△ 2,853,921	
	増減率	△ 5.3	△ 4.2	△ 3.4	△ 25.7	△ 17.5	2.0

繰入金収入済額（一般会計及び基金からの繰入金）の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 保険基盤安定繰入金	158,598,520	156,150,020	131,364,865	129,071,255	127,067,940
2 職員給与費等繰入金	42,679,688	46,792,698	48,142,380	50,801,145	52,656,045
3 出産育児一時金等繰入金	2,240,000	3,640,000	1,680,000	2,240,000	1,389,333
4 財政安定化支援事業繰入金	56,731,000	56,336,000	51,866,000	45,508,000	41,844,000
5 その他一般会計繰入金	14,127,192	14,903,664	16,033,672	16,018,085	16,480,291
一般会計繰入金	274,376,400	277,822,382	249,086,917	243,638,485	239,437,609
1 財政調整基金繰入金	0	0	0	114,382,000	36,000,000
基金繰入金	0	0	0	114,382,000	36,000,000
繰入金合計	274,376,400	277,822,382	249,086,917	358,020,485	275,437,609

国民健康保険制度は、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに共同して運営している。

また、令和2年度は、財政調整基金から3,600万円を繰り入れている。

2 国民健康保険診療所事業

歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	2,376,000	2,093,012	2,093,012	0	0	88.1	100.0
令和元年度	2,292,000	2,072,983	2,072,983	0	0	90.4	100.0
比較	増減額	84,000	20,029	20,029	0		
	増減率	3.7	1.0	1.0	—	—	△ 2.3

歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	2,376,000	2,087,673	0	288,327	87.9	
令和元年度	2,292,000	2,062,444	0	229,556	90.0	
比較	増減額	84,000	25,229	0	58,771	
	増減率	3.7	1.2	—	25.6	△ 2.1

収入済額の主なものは、事業勘定繰入金165万1,000円である。内訳は、一般会計繰入金56万4,000円、国民健康保険事業特別会計繰入金108万7,000円である。

3 後期高齢者医療事業

歳入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	A	B	C				
令和2年度	816,071,000	812,702,563	812,248,288	415,450	38,825	99.5	99.9
令和元年度	760,580,000	754,090,983	752,861,464	413,419	816,100	99.0	99.8
比較	増減額	55,491,000	58,611,580	59,386,824	2,031	△ 777,275	
	増減率	7.3	7.8	7.9	0.5	△ 95.2	0.5

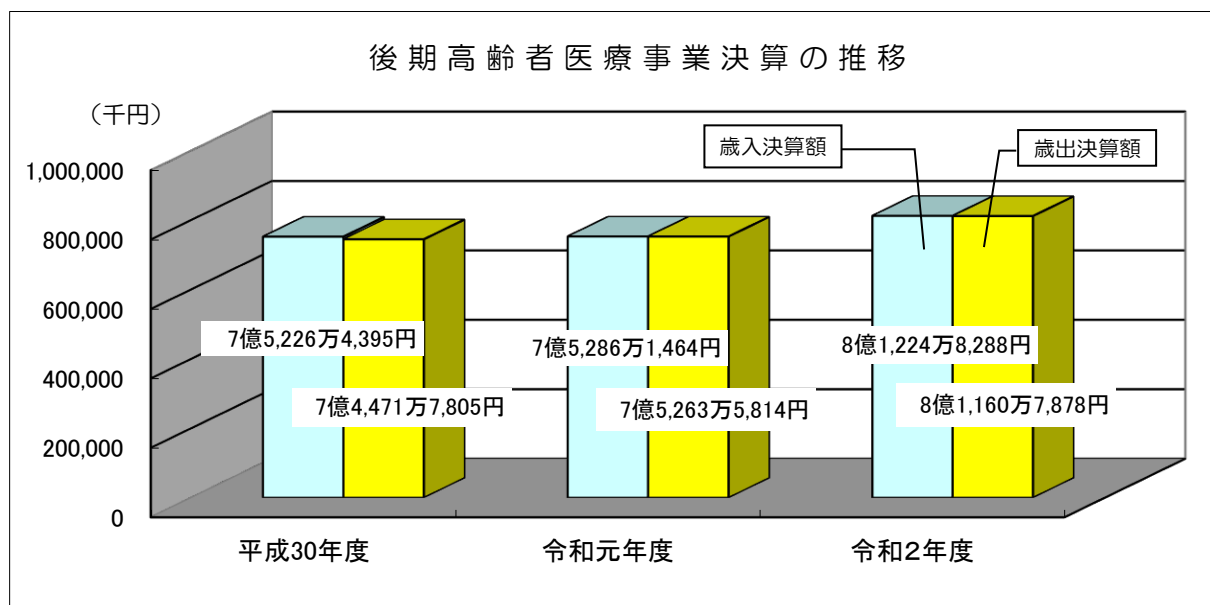
歳出

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	令和2年度	816,071,000	811,607,878	514,800	3,948,322	99.5
令和元年度	760,580,000	752,635,814	0	7,944,186	99.0	
比較	増減額	55,491,000	58,972,064	514,800	△ 3,995,864	
	増減率	7.3	7.8	皆増	△ 50.3	0.5

歳入歳出決算の状況は、上表のとおりである。歳入歳出差引64万410円の内訳は、繰越明許費繰越財源額の51万4,800円及び実質収支額の12万5,610円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金5億737万2,617円、後期高齢者医療保険料2億8,552万625円で、支出済額では後期高齢者医療広域連合納付金7億8,424万5,872円である。



4 公共下水道事業

歳入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	1,093,491,542	1,002,228,199	934,994,225	395,432	66,838,542	85.5	93.3
令和元年度	1,148,758,908	1,007,479,587	924,390,675	99,745	82,989,167	80.5	91.8
比較	増減額	△ 55,267,366	△ 5,251,388	10,603,550	295,687	△ 16,150,625	
	増減率	△ 4.8	△ 0.5	1.1	296.4	△ 19.5	5.0

歳出

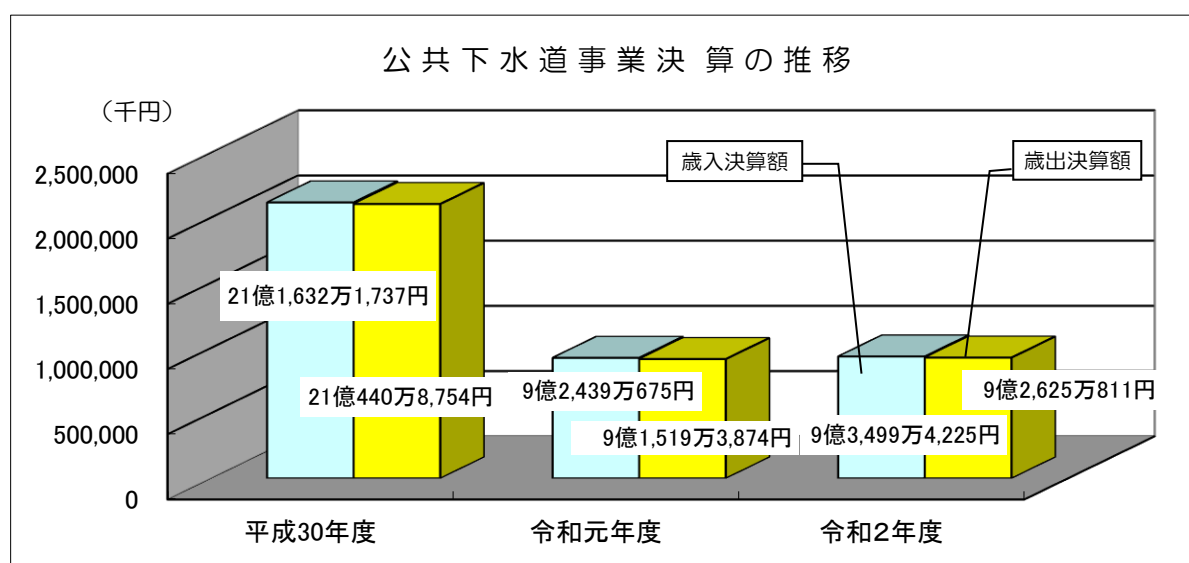
(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,093,491,542	926,250,811	161,043,500	6,197,231	84.7
令和元年度	1,148,758,908	915,193,874	217,670,542	15,894,492	79.7
比較	増減額	△ 55,267,366	11,056,937	△ 56,627,042	△ 9,697,261
	増減率	△ 4.8	1.2	△ 26.0	△ 61.0

歳入歳出決算の状況は、上表のとおりである。歳入歳出差引874万3,414円の内訳は、繰越明許費繰越財源額の811万8,500円及び実質収支額の62万4,914円となっている。

収入済額の主なものは、市債2億9,160万円、一般会計繰入金（総務管理費繰入金及び公債費繰入金）2億4,928万5,413円、国庫支出金1億6,875万円、公共下水道使用料1億1,606万9,650円となっている。

収入未済額は、下水道費国庫補助金6,342万5,000円、公共下水道使用料190万3,042円、公共下水道受益者負担金151万500円である。



5 農業集落排水事業

歳入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和2年度	318,048,000	299,010,393	249,334,815	18,449	49,657,129	78.4	83.4
令和元年度	553,299,197	536,632,818	535,513,389	21,759	1,097,670	96.8	99.8
比較	増減額	△ 235,251,197	△ 237,622,425	△ 286,178,574	△ 3,310	48,559,459	
	増減率	△ 42.5	△ 44.3	△ 53.4	△ 15.2	4,423.9	△ 18.4

歳出

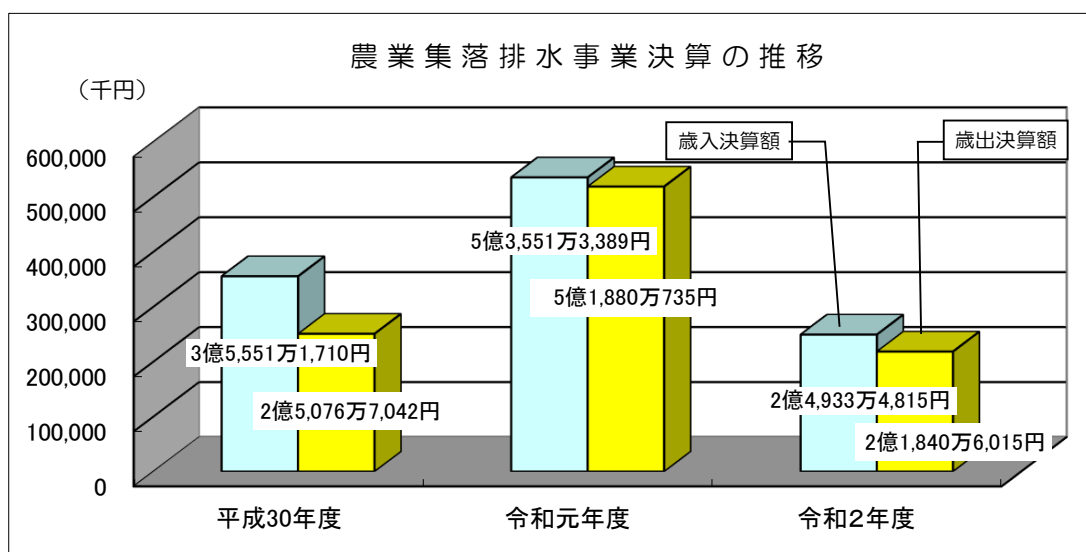
(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	318,048,000	218,406,015	86,226,000	13,415,985	68.7
令和元年度	553,299,197	518,800,735	0	34,498,462	93.8
比較	増減額	△ 235,251,197	△ 300,394,720	86,226,000	△ 21,082,477
	増減率	△ 42.5	△ 57.9	皆増	△ 61.1

歳入歳出決算の状況は上表のとおりで、歳入歳出差引3,092万8,800円の内訳は、繰越明許費繰越財源額の3,092万8,000円及び実質収支額の800円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1億1,993万4,636円、基金繰入金4,906万7,119円、生活排水施設使用料4,354万9,140円、災害復旧費県補助金2,900万円、農業集落排水事業債1,160万円である。

支出済額の主なものは、公債費1億730万6,313円、施設維持費6,385万942円、農業集落排水施設整備事業費2,501万4,000円、基金積立金1,027万5,703円である。



第9 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書について審査した結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分 \ 会 計 名		一 般 会 計	特 別 会 計				
			国民健康 保険事業	国民健康 保険診療 所 事 業	後期高齢 者 医 療 事 業	公共下水 道 事 業	農業集落 排水事業
1 歳 入 総 額		20,658,042	3,123,856	2,093	812,248	934,994	249,335
2 歳 出 総 額		19,764,535	3,100,489	2,088	811,608	926,251	218,406
3 歳 入 歳 出 差 引 額		893,507	23,367	5	640	8,743	30,929
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通 次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許 費繰越額	342,501	0	0	515	8,118	30,928
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	342,501	0	0	515	8,118	30,928
5 実 質 収 支 額		551,006	23,367	5	125	625	1
6 実質収支額のうち地 方自治法第233条 の2の規定による基 金繰入額		0	0	0	0	0	0

第10 財産に関する調書について

公有財産、物品、債権及び基金の増減と年度末現在高は次表のとおりで、調書は正確に表示されていた。

1 公有財産

区 分		単 位	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
行政財産	土 地	m ²	7,501,903	4,595	7,506,498
	建 物	m ²	153,848	6,202	160,050
	立 木 ※	m ³	190,514	0	190,514
普通財産	土 地	m ²	3,788,378	△ 8,961	3,779,417
	建 物	m ²	28,012	0	28,012
	立 木 ※	m ³	206,730	△ 236	206,494
物 権	地 上 権	m ²	2,349,800	0	2,349,800
	鉱 業 権		0	0	0
有 価 証 券		円	1,636,000	0	1,636,000
出 資 金		円	237,018,133	△ 53,590	236,964,543

※ 立木の推定蓄積量は、植栽後10年以上のものの材積予想高である。

2 物 品

区 分	単 位	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
物 品 (50万円以上)	台	422	4	426

3 債 権

区 分	単 位	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
債 権	円	953,515,800	△ 92,478,964	861,036,836

4 基 金

区 分	単 位	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高	
基 金	現 金	円	5,369,222,667	171,230,668	5,540,453,335
	有価証券	円	200,190,000	△ 100,000,000	100,190,000
	土 地	m ²	26,500.59	1,469.48	27,970.07
	証 紙 類	円	697,300	209,500	906,800

第11 基金の運用状況について

審査に付された基金は、次の14積立基金及び3運用基金で、合計17基金である。

1 積立基金

(単位：円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
江津市 財政調整基金	一般会計	634,757,499	4,455	634,761,954
	国保会計	390,091,663	△ 114,347,015	275,744,648
江津市減債基金		1,252,967,252	500,142,438	1,753,109,690
江津市江の川地域開発基金		8,099,233	△ 1,010,246	7,088,987
江津市産業振興基金		61,583,554	△ 8,559,543	53,024,011
江津市図書館・郷土資料館 建設基金		72,190,929	6,491	72,197,420
公共施設等整備管理基金		247,977,542	△ 3,347,540	244,630,002
江津市墓地公園環境整備基金		11,915,993	581,045	12,497,038
江津市地域福祉基金		19,651,817	1,766	19,653,583
教育振興基金		26,246,675	△ 12,207,330	14,039,345
地域振興基金	現金	2,041,010,695	△ 368,821,867	1,672,188,828
	有価証券	200,190,000	△ 100,000,000	100,190,000
元気！勇気！感動！ ごっつふるさと基金		316,800,027	56,299,102	373,099,129
公共下水道事業基金		115,141,873	55,906,364	171,048,237
農業集落排水事業基金		84,776,595	102,650,778	187,427,373
小 計	現金	5,283,211,347	207,298,898	5,490,510,245
	有価証券	200,190,000	△ 100,000,000	100,190,000

2 運用基金

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
江津市奨学基金	現金	24,900,903 円	△ 793,111 円	24,107,792 円
	土地	235.53 m ²	0.00 m ²	235.53 m ²
江津市土地開発基金	現金	60,807,717 円	△ 35,065,619 円	25,742,098 円
	土地	26,265.06 m ²	1,469.48 m ²	27,734.54 m ²
収入印紙及び島根県収入 証紙購入基金	現金	302,700 円	△ 209,500 円	93,200 円
	証紙類	697,300 円	209,500 円	906,800 円
小 計	現金	86,011,320 円	△ 36,068,230 円	49,943,090 円
	土地	26,500.59 m ²	1,469.48 m ²	27,970.07 m ²
	証紙類	697,300 円	209,500 円	906,800 円

3 基金の合計

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
合 計	現金	5,369,222,667 円	171,230,668 円	5,540,453,335 円
	有価証券	200,190,000 円	△ 100,000,000 円	100,190,000 円
	土地	26,500.59 m ²	1,469.48 m ²	27,970.07 m ²
	証紙類	697,300 円	209,500 円	906,800 円

第12 資金収支状況について

令和2年度における各会計の収支実績及び資金運用の状況は、次頁の表のとおりであり、収入総額は257億8,056万9千円、支出総額は248億2,337万7千円、差引き9億5,719万2千円（一般会計8億9,350万7千円、特別会計6,368万5千円）の黒字となっている。毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月に普通交付税、5月には市税、国庫支出金の特別定額給付金給付事業補助金の収入があった。また、減債基金・財政調整基金・地域振興基金からの繰替運用により、令和2年度の資金手当と令和元年度への資金手当をしている。

6月は、市税、交付金、普通交付税の収入があった。支出では、新型コロナウイルス感染症対策関係の給付金・補助金などの支出があった。前年度繰越金が収入となった。

7月は、市税、7月豪雨災害による普通交付税の繰上交付、新型コロナウイルス感染症対応の国庫支出金などの収入があった。支出では、新型コロナウイルス感染症対策関係の給付金・補助金、例年の支払分（一般会計・特別会計）で支出が多かった。

8月は、市税及び国庫支出金などの収入があったが、一般会計の民生費、衛生費、新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金、消防費、教育費、国民健康保険事業での支出が多く、月内収支は赤字である。しかし、前月の累計収支の黒字により、累計収支差引では黒字となっている。

9月は、市税、交付金、普通交付税、国庫支出金の収入があったが、一般会計の公債費、民生費、土木費（繰越分）、消防費、教育費、国民健康保険事業での支出が多かった。このため、月内収支は赤字であったが、累計収支差引では黒字となっている。

10月は、市税及び国庫・県支出金の収入があったが、総務費、民生費、消防費、教育費などの一般会計、特別会計での支出が多く、累計収支差引はわずかな黒字となった。このため、財政調整基金からの繰替運用による資金手当をしている。

11月は、市税、譲与税、普通交付税、国庫・県支出金、諸収入などの収入があったが、総務費、民生費、衛生費での多くの支出があった。累計収支差引としては黒字となったので、財政調整基金からの繰替運用を返済した。

12月は、市税、交付金、特別交付税、国庫・県支出金、寄付金（ふるさとづくり寄付金）、諸収入などの収入があったが、民生費、総務費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費など一般会計の支出のため、月内収支が赤字となった。このほか年末支払資金手当のため、財政調整基金からの繰替運用により資金手当をしている。

1月は、市税、国庫・県支出金の収入があったが、総務費の新庁舎建設事業工事費、民生費、衛生費、教育費の支出のため、月内収支が赤字となった。このため、基金からの繰替運用を継続している。

2月は、市税、国庫支出金などの収入があったが、一般会計の民生費、総務費、土木費、教育費での支出のため、累計収支差引が赤字となった。このため、基金からの繰替運用を継続している。

3月は、市税、譲与税、交付金、特別交付税、国庫・県支出金、市債などの多くの収入があり、一般会計及び特別会計の支出も多かったが、累計収支差引は黒字であった。

出納整理期の4月と5月は、市税、国庫・県支出金、繰入金、諸収入などの収入があったが、年度末の支出も多かった。また、3月から5月には令和2年度分の市債が収入になっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、新庁舎建設事業関係、防災情報伝達システム整備事業などの支出により累計収支差引が赤字の場合、基金の繰替運用による資金手当を行い、年間の収支運営を行っている。

なお、令和2年度の会計課が運用する歳計現金等に対する利子収入及び支払利子は45頁のとおりで、利子収入は2,323円、支払利子は3万575円（地域振興基金の繰替運用利子）であった。

令和2年度江津市各会計

区 分	令 和 2 年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 入 ①	1,366,103	3,041,044	3,127,266	1,339,769	904,908	1,463,506	487,524
一般会計	1,337,098	2,805,123	2,790,923	1,084,360	641,382	1,184,631	240,568
特別会計	29,005	235,921	336,342	255,409	263,526	278,876	246,956
支 出 ②	933,469	3,090,012	1,382,455	1,124,752	1,329,553	2,166,330	1,626,249
一般会計	828,775	2,787,970	1,081,128	847,456	895,720	1,694,030	1,177,934
特別会計	104,694	302,042	301,327	277,296	433,832	472,300	448,315
収支差引 ①-②	432,634	△ 48,968	1,744,810	215,017	△ 424,645	△ 702,823	△ 1,138,725
累計収支差引 (A)	432,634	383,666	2,128,477	2,343,493	1,918,848	1,216,025	77,300
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	1,200,000	0	0	0	0	0	600,000
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	1,632,634	383,666	2,128,477	2,343,493	1,918,848	1,216,025	677,300
前 年 度 資金残高 (G)	△ 606,969	518,285	0	0	0	0	0
翌 年 度 資金残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (F+G+H)	1,025,665	901,952	2,128,477	2,343,493	1,918,848	1,216,025	677,300

(注) 各会計の計数は四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

		令和3年					計
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
2,110,007	1,236,261	1,628,428	580,053	4,138,637	742,555	3,614,508	25,780,569
1,809,935	949,506	1,241,339	305,010	3,335,712	371,382	2,561,075	20,658,042
300,072	286,755	387,089	275,043	802,925	371,174	1,053,433	5,122,527
1,297,898	1,447,797	1,943,171	1,077,450	2,849,464	1,847,628	2,707,150	24,823,377
949,239	1,000,051	1,403,828	743,785	2,140,863	1,536,139	2,677,618	19,764,536
348,659	447,746	539,343	333,665	708,601	311,489	29,532	5,058,842
812,109	△ 211,537	△ 314,743	△ 497,397	1,289,173	△ 1,105,073	907,359	957,192
889,409	677,872	363,129	△ 134,267	1,154,906	49,833	957,192	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	600,000	600,000	600,000	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
889,409	1,277,872	963,129	465,733	1,154,906	49,833	957,192	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	508,331	627,199	—
889,409	1,277,872	963,129	465,733	1,154,906	558,164	1,584,391	—

利子収入及び支払利子推移表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利 子 収 入	10,883	12,102	11,292	6,902	2,323
一 般 会 計	10,883	12,102	11,292	6,902	2,323
特 別 会 計	0	0	0	0	0
一時借入金等支払利子	13,150	0	0	33,123	30,575
一 時 借 入 金 利子(一般会計)	13,150	0	0	33,123	0
基金繰替運用利子	0	0	0	0	30,575

令和 2 年 度 決 算 審 査 資 料

- | | |
|------|---------------------|
| 別表 1 | 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表 |
| 別表 2 | 一般会計歳入款別一覧表 |
| 別表 3 | 市税収入状況表 |
| 別表 4 | 一般会計歳出款別一覧表 |
| 別表 5 | 市債の状況 |
| 別表 6 | 特別会計歳入款別一覧表 (1) (2) |
| 別表 7 | 特別会計歳出款別一覧表 (1) (2) |

別表1

一般会計及び特別会計

区 分		歳 入				
		決 算 額 A	構 成 比 率	重 複 額 B	純計決算額 C (A-B)	構 成 比 率
一 般 会 計		20,658,042,353	80.1	0	20,658,042,353	83.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,123,856,459	12.1	239,437,609	2,884,418,850	11.7
	国民健康保険診療所事業	2,093,012	0.0	1,651,000	442,012	0.0
	後期高齢者医療事業	812,248,288	3.2	507,372,617	304,875,671	1.2
	公共下水道事業	934,994,225	3.6	249,285,413	685,708,812	2.8
	農業集落排水事業	249,334,815	1.0	119,934,636	129,400,179	0.5
	計	5,122,526,799	19.9	1,117,681,275	4,004,845,524	16.2
合 計		25,780,569,152	100.0	1,117,681,275	24,662,887,877	100.0

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳		出			差 引 額	
決 算 額 D	構 成 比 率	重 複 額 E	純計決算額 F (D-E)	構 成 比 率	決 算 額 A-D	純 計 額 C-F
19,764,535,626	79.6	1,116,594,275	18,647,941,351	78.7	893,506,727	2,010,101,002
3,100,489,423	12.5	1,087,000	3,099,402,423	13.1	23,367,036	△ 214,983,573
2,087,673	0.0	0	2,087,673	0.0	5,339	△ 1,645,661
811,607,878	3.3	0	811,607,878	3.4	640,410	△ 506,732,207
926,250,811	3.7	0	926,250,811	3.9	8,743,414	△ 240,541,999
218,406,015	0.9	0	218,406,015	0.9	30,928,800	△ 89,005,836
5,058,841,800	20.4	1,087,000	5,057,754,800	21.3	63,684,999	△ 1,052,909,276
24,823,377,426	100.0	1,117,681,275	23,705,696,151	100.0	957,191,726	957,191,726

別表2

一 般 会 計 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
1 市 税	2,678,669,000	12.2	2,899,898,777	13.5	108.3	2,816,356,679	13.6
2 地方譲与税	161,354,000	0.7	161,354,000	0.8	100.0	161,354,000	0.8
3 利子割交付金	3,188,000	0.0	3,188,000	0.0	100.0	3,188,000	0.0
4 配当割交付金	7,013,000	0.0	7,013,000	0.0	100.0	7,013,000	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	7,495,000	0.0	7,495,000	0.0	100.0	7,495,000	0.0
6 法人事業税 交付金	16,021,000	0.1	16,021,000	0.1	100.0	16,021,000	0.1
7 地方消費税 交付金	505,215,000	2.3	505,215,000	2.4	100.0	505,215,000	2.5
8 環境性能割 交付金	7,415,000	0.0	7,415,000	0.0	100.0	7,415,000	0.0
9 地方特例交付金	17,827,000	0.1	17,827,000	0.1	100.0	17,827,000	0.1
10 地方交付税	6,385,788,000	29.1	6,385,788,000	29.7	100.0	6,385,788,000	30.9
11 交通安全対策 特別交付金	2,039,000	0.0	2,039,000	0.0	100.0	2,039,000	0.0
12 分担金及び 負担金	118,280,000	0.5	104,499,790	0.5	88.3	96,786,058	0.5
13 使用料及び 手数料	195,189,000	0.9	201,152,975	0.9	103.1	194,149,857	0.9
14 国庫支出金	5,429,070,545	24.7	5,387,419,016	25.1	99.2	4,718,504,270	22.9
15 県支出金	1,163,255,685	5.3	1,135,642,440	5.3	97.6	1,130,749,020	5.5
16 財産収入	60,344,000	0.3	68,285,392	0.3	113.2	68,285,392	0.3
17 寄付金	165,022,000	0.8	164,744,910	0.8	99.8	164,744,910	0.8
18 繰入金	747,453,000	3.4	732,878,339	3.4	98.1	732,878,339	3.5
19 繰越金	423,521,662	1.9	423,521,805	2.0	100.0	423,521,805	2.1
20 諸収入	565,899,000	2.6	608,594,032	2.8	107.5	550,201,023	2.7
21 市債	3,305,977,000	15.1	2,648,510,000	12.3	80.1	2,648,510,000	12.8
* 自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,966,035,892	100.0	21,488,502,476	100.0	97.8	20,658,042,353	100.0

※ 「* 自動車取得税交付金」は、令和元年度で終了した。（参照：24頁）

款 別 一 覧 表

(単位 : 円・%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		令和元年度	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
105.1	97.1	3,251,082	0.1	80,291,016	2.8	100.4	99.2	2,888,662,427	2,838,326,946
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	106.7	106.7	151,155,014	151,155,014
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	105.0	105.0	3,036,000	3,036,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	83.2	83.2	8,434,000	8,434,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	184.4	184.4	4,065,000	4,065,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	—	—
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	122.7	122.7	411,638,000	411,638,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	235.7	235.7	3,146,000	3,146,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	32.0	32.0	55,695,000	55,695,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	103.5	103.5	6,169,456,000	6,169,456,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.6	99.6	2,047,000	2,047,000
81.8	92.6	97,750	0.1	7,615,982	7.3	75.8	75.6	137,900,254	128,063,999
99.5	96.5	364,000	0.2	6,639,118	3.3	95.6	96.2	210,344,615	201,737,963
86.9	87.6	0	0.0	668,914,746	12.4	277.4	264.5	1,942,393,684	1,783,986,139
97.2	99.6	0	0.0	4,893,420	0.4	104.7	109.5	1,084,255,587	1,033,054,587
113.2	100.0	0	0.0	0	0.0	60.9	60.9	112,123,699	112,109,699
99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	217.0	217.0	75,916,474	75,916,474
98.1	100.0	0	0.0	0	0.0	71.5	71.5	1,024,531,972	1,024,531,972
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	71.0	71.0	596,597,640	596,597,640
97.2	90.4	960,836	0.2	57,432,173	9.4	89.7	88.5	678,369,250	621,398,885
80.1	100.0	0	0.0	0	0.0	109.3	109.3	2,423,240,000	2,423,240,000
—	—	—	—	—	—	皆減	皆減	13,071,062	13,071,062
94.0	96.1	4,673,668	0.0	825,786,455	3.8	119.4	117.0	17,996,078,678	17,660,707,380

別表3

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
1 市 民 税	1,012,768,000	37.9	1,114,919,971	38.4	110.1	1,099,664,047	39.1
個人	863,812,000	32.3	915,870,671	31.6	106.0	902,088,847	32.1
現年課税分	858,812,000	32.1	901,169,300	31.1	104.9	896,088,457	31.9
滞納繰越分	5,000,000	0.2	14,701,371	0.5	294.0	6,000,390	0.2
法人	148,956,000	5.6	199,049,300	6.8	133.6	197,575,200	7.0
現年課税分	148,509,000	5.6	198,058,700	6.8	133.4	197,127,600	7.0
滞納繰越分	447,000	0.0	990,600	0.0	221.6	447,600	0.0
2 固 定 資 産 税	1,450,281,000	54.1	1,561,912,096	53.9	107.7	1,494,712,227	53.1
固定資産税	1,382,546,000	51.6	1,494,176,096	51.6	108.1	1,426,976,227	50.7
現年課税分	1,378,757,000	51.5	1,463,240,300	50.5	106.1	1,418,179,550	50.4
滞納繰越分	3,789,000	0.1	30,935,796	1.1	816.5	8,796,677	0.3
国有資産等所在 市町村交付金	67,735,000	2.5	67,736,000	2.3	100.0	67,736,000	2.4
現年課税分	67,735,000	2.5	67,736,000	2.3	100.0	67,736,000	2.4
3 軽 自 動 車 税	75,879,000	2.8	80,818,057	2.8	106.5	79,731,752	2.8
環境性能割	3,568,000	0.1	3,333,700	0.1	93.4	3,333,700	0.1
種別割	72,311,000	2.7	77,484,357	2.7	107.2	76,398,052	2.7
現年課税分	72,084,000	2.7	76,536,400	2.7	106.2	76,121,600	2.7
滞納繰越分	227,000	0.0	947,957	0.0	417.6	276,452	0.0
4 市 た ば こ 税	136,271,000	5.1	138,895,853	4.8	101.9	138,895,853	4.9
現年課税分	136,271,000	5.1	138,895,853	4.8	101.9	138,895,853	4.9
5 入 湯 税	3,470,000	0.1	3,352,800	0.1	96.6	3,352,800	0.1
現年課税分	3,470,000	0.1	3,352,800	0.1	96.6	3,352,800	0.1
合 計	2,678,669,000	100.0	2,899,898,777	100.0	108.3	2,816,356,679	100.0
現年課税分	2,669,206,000	99.7	2,852,323,053	98.4	106.9	2,800,835,560	99.5
滞納繰越分	9,463,000	0.3	47,575,724	1.6	502.8	15,521,119	0.5

※ 令和2年度の軽自動車税は「環境性能割」と「種別割」に区分され、「種別割」は令和元年度までの予算科目「軽自動車税」と同様である。

状 況 表

(単位 : 円・%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		令和元年度		
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額(F)	収入済額(G)	G/F
108.6	98.6	658,282	0.1	14,597,642	1.3	101.2	101.3	1,101,864,313	1,085,981,585	98.6
104.4	98.5	643,282	0.1	13,138,542	1.4	101.4	101.6	903,069,813	888,177,685	98.4
104.3	99.4	37,600	0.0	5,043,243	0.6	101.5	101.6	887,458,300	881,895,760	99.4
120.0	40.8	605,682	4.1	8,095,299	55.1	94.2	95.5	15,611,513	6,281,925	40.2
132.6	99.3	15,000	0.0	1,459,100	0.7	100.1	99.9	198,794,500	197,803,900	99.5
132.7	99.5	0	0.0	931,100	0.5	100.3	100.1	197,454,800	197,003,600	99.8
100.1	45.2	15,000	1.5	528,000	53.3	73.9	55.9	1,339,700	800,300	59.7
103.1	95.7	2,504,300	0.2	64,695,569	4.1	100.2	98.0	1,559,451,693	1,525,946,097	97.9
103.2	95.5	2,504,300	0.2	64,695,569	4.3	100.6	98.2	1,485,901,393	1,452,395,797	97.7
102.9	96.9	1,135,700	0.1	43,925,050	3.0	100.2	98.1	1,460,403,100	1,445,722,100	99.0
232.2	28.4	1,368,600	4.4	20,770,519	67.1	121.3	131.8	25,498,293	6,673,697	26.2
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	92.1	92.1	73,550,300	73,550,300	100.0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	92.1	92.1	73,550,300	73,550,300	100.0
105.1	98.7	88,500	0.1	997,805	1.2	105.7	105.5	76,488,705	75,541,548	98.8
93.4	100.0	0	0.0	0	0.0	366.9	366.9	908,500	908,500	100.0
105.7	98.6	88,500	0.1	997,805	1.3	102.5	102.4	75,580,205	74,633,048	98.7
105.6	99.5	16,900	0.0	397,900	0.5	102.3	102.4	74,820,800	74,349,300	99.4
121.8	29.2	71,600	7.6	599,905	63.3	124.8	97.4	759,405	283,748	37.4
101.9	100.0	0	0.0	0	0.0	95.1	95.1	146,116,066	146,116,066	100.0
101.9	100.0	0	0.0	0	0.0	95.1	95.1	146,116,066	146,116,066	100.0
96.6	100.0	0	0.0	0	0.0	70.7	70.7	4,741,650	4,741,650	100.0
96.6	100.0	0	0.0	0	0.0	70.7	70.7	4,741,650	4,741,650	100.0
105.1	97.1	3,251,082	0.1	80,291,016	2.8	100.4	99.2	2,888,662,427	2,838,326,946	98.3
104.9	98.2	1,190,200	0.0	50,297,293	1.8	100.2	99.2	2,845,453,516	2,824,287,276	99.3
164.0	32.6	2,060,882	4.3	29,993,723	63.0	110.1	110.6	43,208,911	14,039,670	32.5

別表4

一 般 会 計 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B/A	継 続 費 越 次 繰 越
1 議 会 費	133,959,000	0.6	127,057,798	0.7	94.8	0
2 総 務 費	7,749,302,338	35.3	6,635,891,655	33.6	85.6	0
3 民 生 費	5,354,569,826	24.4	5,202,043,937	26.3	97.2	0
4 衛 生 費	1,306,310,019	5.9	1,182,646,063	6.0	90.5	0
5 労 働 費	22,053,000	0.1	21,639,235	0.1	98.1	0
6 農 林 水 産 費	604,181,000	2.7	534,851,628	2.7	88.5	0
7 商 工 費	462,193,000	2.1	353,537,707	1.8	76.5	0
8 土 木 費	1,400,311,826	6.4	1,098,937,892	5.6	78.5	0
9 消 防 費	1,095,834,000	5.0	1,035,910,118	5.2	94.5	0
10 教 育 費	1,379,585,685	6.3	1,247,537,372	6.3	90.4	0
11 災 害 復 旧 費	290,406,493	1.3	162,307,048	0.8	55.9	0
12 公 債 費	2,164,107,000	9.9	2,162,175,173	10.9	99.9	0
13 予 備 費	3,222,705	0.0	0	0.0	0.0	0
合 計	21,966,035,892	100.0	19,764,535,626	100.0	90.0	0

款 別 一 覧 表

(単位 : 円・%)

度 繰 越 額			不 用 額	前年度対比		令 和 元 年 度	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
0	0	0	6,901,202	99.1	95.8	135,168,000	132,641,057
1,018,366,610	0	1,018,366,610	95,044,073	211.1	184.5	3,671,154,905	3,596,932,141
990,000	0	990,000	151,535,889	101.2	103.1	5,290,699,049	5,044,893,773
57,288,442	0	57,288,442	66,375,514	105.3	97.2	1,240,735,000	1,216,565,745
0	0	0	413,765	242.3	253.6	9,101,000	8,533,280
13,122,000	0	13,122,000	56,207,372	111.9	109.3	540,129,560	489,378,157
84,786,000	0	84,786,000	23,869,293	156.6	144.0	295,169,864	245,593,297
258,128,637	0	258,128,637	43,245,297	104.3	102.2	1,342,869,554	1,075,226,237
16,287,000	0	16,287,000	43,636,882	118.9	115.8	921,699,400	894,365,678
57,560,030	0	57,560,030	74,488,283	104.1	103.2	1,324,786,384	1,208,810,058
96,180,417	0	96,180,417	31,919,028	128.6	87.2	225,823,136	186,046,637
0	0	0	1,931,827	68.9	68.9	3,140,632,000	3,138,199,515
0	0	0	3,222,705	107.8	—	2,989,782	0
1,602,709,136	0	1,602,709,136	598,791,130	121.1	114.7	18,140,957,634	17,237,185,575

別表5

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現 在 高 (A)	令 和 2 年 度		令和2年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1	公 共 事 業 等 債	298,144	15,500	42,183	271,461
2	公営住宅建設事業債	851,067	0	61,145	789,922
3	災 害 復 旧 事 業 債	1,100,001	62,900	169,208	993,693
	(1) 単独災害復旧事業債	677,046	38,500	112,312	603,234
	(2) 補助災害復旧事業債	422,955	24,400	56,896	390,459
4	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	22,800	0	7,570	15,230
5	全 国 防 災 事 業 債	19,958	0	4,959	14,999
6	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	109,342	0	36,076	73,266
7	一 般 単 独 事 業 債	4,304,801	1,581,300	354,555	5,531,546
8	辺 地 対 策 事 業 債	275,451	58,900	89,734	244,617
9	過 疎 対 策 事 業 債	6,473,175	566,500	720,315	6,319,360
10	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	258,348	0	18,462	239,886
11	財 源 対 策 債	156,345	29,200	26,171	159,374
12	減 収 補 て ん 債	0	30,269	0	30,269
13	臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0
14	減 税 補 て ん 債	52,038	0	13,679	38,359
15	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
16	臨 時 財 政 対 策 債	5,461,349	298,841	428,969	5,331,221
17	調 整 債	0	0	0	0
18	県 貸 付 金	915,883	5,100	85,439	835,544
19	そ の 他	231,893	0	11,463	220,430
合 計		20,530,595	2,648,510	2,069,928	21,109,177

特別会計歳入

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済	
		A	構成比率	B	構成比率	予算対比 B/A	C	構成比率
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	358,214,000	11.1	384,807,827	12.2	107.4	369,303,886	11.8
	2 使用料及び手数料	200,000	0.0	106,800	0.0	53.4	106,800	0.0
	3 国庫支出金	8,770,000	0.3	9,754,000	0.3	111.2	9,754,000	0.3
	4 県支出金	2,488,751,000	77.4	2,385,660,835	76.0	95.9	2,385,660,835	76.4
	5 財産収入	40,000	0.0	34,985	0.0	87.5	34,985	0.0
	6 繰入金	279,921,000	8.7	275,437,609	8.8	98.4	275,437,609	8.8
	7 繰越金	68,617,000	2.1	68,617,964	2.2	100.0	68,617,964	2.2
	8 諸収入	11,950,000	0.4	14,940,380	0.5	125.0	14,940,380	0.5
	計	3,216,463,000	100.0	3,139,360,400	100.0	97.6	3,123,856,459	100.0
国民健康保険診療所事業	1 診療収入	436,000	18.4	431,473	20.6	99.0	431,473	20.6
	2 使用料及び手数料	2,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	1,927,000	81.1	1,651,000	78.9	85.7	1,651,000	78.9
	4 繰越金	10,000	0.4	10,539	0.5	105.4	10,539	0.5
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	2,376,000	100.0	2,093,012	100.0	88.1	2,093,012	100.0
後期高齢者医療事業者	1 後期高齢者医療保険料	287,320,000	35.2	285,974,900	35.2	99.5	285,520,625	35.2
	2 使用料及び手数料	50,000	0.0	29,600	0.0	59.2	29,600	0.0
	3 繰入金	509,173,000	62.4	507,372,617	62.4	99.6	507,372,617	62.5
	4 繰越金	225,000	0.0	225,650	0.0	100.3	225,650	0.0
	5 諸収入	18,955,000	2.3	18,751,796	2.3	98.9	18,751,796	2.3
	6 国庫支出金	348,000	0.1	348,000	0.1	100.0	348,000	0.0
	計	816,071,000	100.0	812,702,563	100.0	99.6	812,248,288	100.0

款 別 一 覧 表 (1)

(単位 : 円・%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		令和元年度	
予算対比 C/A	調定対比 C/B	D	調定対比 D/B	E	調定対比 E/B	調定対比 B/F	収入対比 C/G	調定額 F	収入済額 G
103.1	96.0	2,049,745	0.5	13,454,196	3.5	95.8	96.6	401,537,305	382,469,718
53.4	100.0	0	0.0	0	0.0	88.1	88.1	121,160	121,160
111.2	100.0	0	0.0	0	0.0	568.4	568.4	1,716,000	1,716,000
95.9	100.0	0	0.0	0	0.0	94.8	94.8	2,515,840,182	2,515,840,182
87.5	100.0	0	0.0	0	0.0	109.9	109.9	31,821	31,821
98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	76.9	76.9	358,020,485	358,020,485
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	195.5	195.5	35,097,964	35,097,964
125.0	100.0	0	0.0	0	0.0	204.4	204.4	7,310,489	7,310,489
97.1	99.5	2,049,745	0.1	13,454,196	0.4	94.6	94.6	3,319,675,406	3,300,607,819
99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.0	99.0	435,991	435,991
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
85.7	100.0	0	0.0	0	0.0	111.8	111.8	1,477,000	1,477,000
105.4	100.0	0	0.0	0	0.0	6.6	6.6	159,992	159,992
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
88.1	100.0	0	0.0	0	0.0	101.0	101.0	2,072,983	2,072,983
99.4	99.8	415,450	0.1	38,825	0.0	119.4	119.8	239,560,189	238,330,670
59.2	100.0	0	0.0	0	0.0	74.4	74.4	39,800	39,800
99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	105.2	105.2	482,261,969	482,261,969
100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	3.0	3.0	7,546,590	7,546,590
98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	76.0	76.0	24,682,435	24,682,435
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	—	—
99.5	99.9	415,450	0.1	38,825	0.0	107.8	107.9	754,090,983	752,861,464

別表6-2

特別会計歳入

会計別	区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
		A	構成 比率	B	構成 比率	予算対比 B/A	C	構成 比率
公 共 下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	65,799,000	6.0	69,631,898	6.9	105.8	67,887,398	7.3
	2 使用料及び手数料	111,760,000	10.2	118,220,754	11.8	105.8	116,156,280	12.4
	3 国庫支出金	232,175,000	21.2	232,175,000	23.2	100.0	168,750,000	18.0
	4 財産収入	50,000	0.0	10,398	0.0	20.8	10,398	0.0
	5 繰入金	282,589,000	25.9	271,657,228	27.1	96.1	271,657,228	29.1
	6 繰越金	9,196,542	0.8	9,196,801	0.9	100.0	9,196,801	1.0
	7 諸収入	9,622,000	0.9	9,736,120	1.0	101.2	9,736,120	1.0
	8 市債	382,300,000	35.0	291,600,000	29.1	76.3	291,600,000	31.2
	計	1,093,491,542	100.0	1,002,228,199	100.0	91.7	934,994,225	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分担金及び負担金	500,000	0.2	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2
	2 使用料及び手数料	42,051,000	13.2	44,209,468	14.8	105.1	43,564,890	17.5
	3 県支出金	30,650,000	9.6	30,650,000	10.2	100.0	1,650,000	0.6
	4 財産収入	20,000	0.0	30,282	0.0	151.4	30,282	0.0
	5 繰入金	182,741,000	57.5	169,001,755	56.5	92.5	169,001,755	67.8
	6 繰越金	16,712,000	5.3	16,712,654	5.6	100.0	16,712,654	6.7
	7 諸収入	15,074,000	4.7	22,006,234	7.4	146.0	1,975,234	0.8
	8 市債	30,300,000	9.5	15,900,000	5.3	52.5	15,900,000	6.4
	計	318,048,000	100.0	299,010,393	100.0	94.0	249,334,815	100.0
合 計	5,446,449,542	100.0	5,255,394,567	100.0	96.5	5,122,526,799	100.0	

款 別 一 覧 表 (2)

(単位 : 円・%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		令和元年度	
予算対比 C/A	調定対比 C/B	D	調定対比 D/B	E	調定対比 E/B	調定対比 B/F	収入対比 C/G	調定額 F	収入済額 G
103.2	97.5	234,000	0.3	1,510,500	2.2	102.8	103.8	67,764,050	65,430,950
103.9	98.3	161,432	0.1	1,903,042	1.6	105.4	105.7	112,192,399	109,886,587
72.7	72.7	0	0.0	63,425,000	27.3	95.8	103.0	242,290,000	163,840,000
20.8	100.0	0	0.0	0	0.0	94.3	94.3	11,026	11,026
96.1	100.0	0	0.0	0	0.0	101.6	101.6	267,360,008	267,360,008
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	77.2	77.2	11,912,983	11,912,983
101.2	100.0	0	0.0	0	0.0	18.1	18.1	53,849,121	53,849,121
76.3	100.0	0	0.0	0	0.0	115.7	115.7	252,100,000	252,100,000
85.5	93.3	395,432	0.0	66,838,542	6.7	99.5	101.1	1,007,479,587	924,390,675
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	50.0	50.0	1,000,000	1,000,000
103.6	98.5	18,449	0.0	626,129	1.4	102.3	103.5	43,222,975	42,103,546
5.4	5.4	0	0.0	29,000,000	94.6	20.8	1.1	147,278,800	147,278,800
151.4	100.0	0	0.0	0	0.0	808.2	808.2	3,747	3,747
92.5	100.0	0	0.0	0	0.0	99.7	99.7	169,568,757	169,568,757
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	16.0	16.0	104,744,668	104,744,668
13.1	9.0	0	0.0	20,031,000	91.0	65.5	5.9	33,613,871	33,613,871
52.5	100.0	0	0.0	0	0.0	42.7	42.7	37,200,000	37,200,000
78.4	83.4	18,449	0.0	49,657,129	16.6	55.7	46.6	536,632,818	535,513,389
94.1	97.5	2,879,076	0.1	129,988,692	2.5	93.5	92.9	5,619,951,777	5,515,446,330

特別会計歳出

会計別	区 分		予算現額		支出済額			翌
			A	構成比率	B	構成比率	予算対比 B/A	継続費 通次繰越
国民健康保険事業	1	総務費	60,633,000	1.9	59,687,761	1.9	98.4	0
	2	保険給付費	2,402,016,000	74.7	2,305,404,691	74.4	96.0	0
	3	国民健康保険事業費納付金	658,031,000	20.4	658,008,371	21.2	100.0	0
	4	共同事業拠出金	1,000	0.0	360	0.0	36.0	0
	5	保険事業費	41,635,000	1.3	34,608,954	1.1	83.1	0
	6	基金積立金	40,000	0.0	34,985	0.0	87.5	0
	7	諸支出金	44,107,000	1.4	42,744,301	1.4	96.9	0
	8	予備費	10,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0
		計	3,216,463,000	100.0	3,100,489,423	100.0	96.4	0
所保国民 事 診健 業療康	1	総務費	2,006,000	84.4	1,795,590	86.0	89.5	0
	2	医業費	360,000	15.2	292,083	14.0	81.1	0
	3	予備費	10,000	0.4	0	0.0	0.0	0
		計	2,376,000	100.0	2,087,673	100.0	87.9	0
医後 療期 事高 業齡 者	1	総務費	29,094,000	3.6	27,258,306	3.4	93.7	0
	2	医療諸費	786,176,000	96.3	784,245,872	96.6	99.8	0
	3	諸支出金	301,000	0.0	103,700	0.0	34.5	0
	4	予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0
		計	816,071,000	100.0	811,607,878	100.0	99.5	0
道公 事共 業下 水	1	下水道費	826,362,542	75.6	660,779,620	71.3	80.0	0
	2	基金積立金	17,119,000	1.5	17,119,000	1.9	100.0	0
	3	公債費	249,010,000	22.8	248,352,191	26.8	99.7	0
	4	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
		計	1,093,491,542	100.0	926,250,811	100.0	84.7	0

款別一覽表(1)

(単位：円・%)

年度繰越額			不用額	前年度対比		令和元年度	
繰越明許費	事故繰越	計		予算対比 A/C	支出対比 B/D	予算現額 C	支出済額 D
0	0	0	945,239	110.1	109.0	55,083,000	54,778,641
0	0	0	96,611,309	99.9	96.7	2,405,097,000	2,385,114,676
0	0	0	22,629	87.4	87.4	752,527,000	752,524,406
0	0	0	640	100.0	52.9	1,000	680
0	0	0	7,026,046	104.5	106.3	39,829,000	32,555,945
0	0	0	5,015	111.1	109.9	36,000	31,821
0	0	0	1,362,699	456.6	612.1	9,659,000	6,983,686
0	0	0	10,000,000	100.0	—	10,000,000	0
0	0	0	115,973,577	98.3	95.9	3,272,232,000	3,231,989,855
0	0	0	210,410	104.4	97.2	1,922,000	1,848,035
0	0	0	67,917	100.0	136.2	360,000	214,409
0	0	0	10,000	100.0	—	10,000	0
0	0	0	288,327	103.7	101.2	2,292,000	2,062,444
514,800	0	514,800	1,320,894	101.2	97.8	28,741,000	27,868,476
0	0	0	1,930,128	107.5	108.2	731,038,000	724,634,078
0	0	0	197,300	100.0	77.8	301,000	133,260
0	0	0	500,000	100.0	—	500,000	0
514,800	0	514,800	3,948,322	107.3	107.8	760,580,000	752,635,814
161,043,500	0	161,043,500	4,539,422	100.0	111.3	826,207,908	593,743,759
0	0	0	0	23.3	23.3	73,372,000	73,372,000
0	0	0	657,809	100.3	100.1	248,179,000	248,078,115
0	0	0	1,000,000	100.0	—	1,000,000	0
161,043,500	0	161,043,500	6,197,231	95.2	101.2	1,148,758,908	915,193,874

別表7-2

特別会計歳出

会計別	区分		予算現額		支出済額			翌 継続費 通次繰越
			A	構成 比率	B	構成 比率	予算対比 B/A	
排農	1	総務費	76,935,000	24.2	71,454,495	32.7	92.9	0
	2	事業費	42,512,000	13.4	25,014,000	11.5	58.8	0
水業	3	基金積立金	16,511,000	5.2	10,275,703	4.7	62.2	0
事集	4	公債費	107,407,000	33.8	107,306,313	49.1	99.9	0
業落	5	予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0
	6	災害復旧費	73,683,000	23.1	4,355,504	2.0	5.9	0
	計		318,048,000	100.0	218,406,015	100.0	68.7	0
合計		5,446,449,542	100.0	5,058,841,800	100.0	92.9	0	

款 別 一 覧 表 (2)

(単位 : 円・%)

年 度 繰 越 額			不 用 額	前年度対比		令 和 元 年 度	
繰越明許費	事故繰越	計		予算対比 A/C	支出対比 B/D	予算現額 C	支出済額 D
0	0	0	5,480,505	103.7	105.3	74,161,000	67,862,376
17,298,000	0	17,298,000	200,000	951.1	598.4	4,470,000	4,180,000
0	0	0	6,235,297	13.5	8.4	122,217,000	122,217,000
0	0	0	100,687	97.0	97.0	110,672,000	110,571,108
0	0	0	1,000,000	100.0	—	1,000,000	0
68,928,000	0	68,928,000	399,496	30.6	2.0	240,779,197	213,970,251
86,226,000	0	86,226,000	13,415,985	57.5	42.1	553,299,197	518,800,735
247,784,300	0	247,784,300	139,823,442	94.9	93.3	5,737,162,105	5,420,682,722

令和 2 年度

江津市運用基金
運用状況審査意見書

令和2年度江津市運用基金 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度における下記の運用基金に係る運用状況について審査を行った。

- 1 令和2年度 江津市奨学基金
- 2 令和2年度 江津市土地開発基金
- 3 令和2年度 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

第2 審査の期間

令和3年7月6日から8月4日まで

第3 審査の方法

令和2年度における各基金の運用状況の審査にあたっては、江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」の基金の運用状況審査の着眼点により審査を行った。審査の主な実施内容は、設置目的に沿って、基金の運用の状況を示す書類の係数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。また、併せて例月出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第4 審査の結果

令和2年度における各基金の運用状況は、上記「第3 審査の方法」に記載のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第5 審査意見

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第6 運用の状況

1 江津市奨学基金

この基金は、奨学資金の給付等に要する財源に充てることにより、すぐれた素質と向学心を持ちながら、経済的な理由のため修学が困難な学生に学資を貸与して、有能な社会人を育成することを目的として設置されている。

令和2年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高				令和2年度末 現在高
		増		減		
現金	24,900,903 円	償還金	932,400 円	貸付金	1,728,000 円	24,107,792 円
		看護学生分積立	1,020,000 円	看護学生分貸付	1,020,000 円	
		土地貸付料	0 円			
		利子積立金	2,489 円			
		土地売払額	0 円	土地取得費	0 円	
		計	1,954,889 円	計	2,748,000 円	
土地	235.53 m ²	取得面積	0.00 m ²	売払面積	0.00 m ²	235.53 m ²

2 江津市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和2年度の運用状況は次の表のとおりで、土地売払は江津町の2件、土地取得は江津町の3件である。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高				令和2年度末 現在高
		増		減		
現金	60,807,717 円	土地売払額	56,409,935 円	土地取得費	92,343,484 円	25,742,098 円
		土地貸付料等	858,711 円			
		利子積立金	9,219 円			
		計	57,277,865 円			
土地	26,265.06 m ²	取得面積	6,641.96 m ²	売払面積	5,172.48 m ²	27,734.54 m ²

3 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

この基金は、収入印紙と島根県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより、パスポートの発給事務の便宜を図ることを目的として設置されているものである。

この基金の額は100万円で、売りさばき事務の予定を勘案して購入計画を立てている。

令和2年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
			増	減	
現 金		302,700 円	0 円	209,500 円	93,200 円
証 紙 類	収 入 印 紙	596,200 円	176,000 円	0 円	772,200 円
	島根県収入証紙	101,100 円	33,500 円	0 円	134,600 円
	小 計	697,300 円	209,500 円	0 円	906,800 円
合 計		1,000,000 円	209,500 円	209,500 円	1,000,000 円